

主要欧米助成財団の最新動向

ジョンズ・ホプキンス大学市民社会研究所
国際フィランソピー・フェロー 小林立明

1. 調査の目的

本調査は、笹川平和財団委託調査「国際グラント・メイキングの課題と展望：グローバル・フィランソロピーの時代における助成財団の新たな役割」のフォローアップとして、欧米の主要助成財団に関する概要をまとめたものである。「国際グラント・メイキングの課題と展望」では、主に90年代以降を対象とし、欧米の助成財団の状況を、マクロな視点から分析した。これを踏まえ、本調査では、個別の財団に焦点を当て、よりミクロな分析を行った。本調査を通じて、欧米の主要助成財団に対する理解が更に深まることを期待したい。

2. 調査手法・対象

(1) 調査手法

調査は、原則として、インターネット上の公開情報を分析する形で実施した。利用可能な場合には、年報、財務諸表、その他の報告書を資料として利用した。なお、調査期間は2013年3月である。

(2) 調査対象

本調査では、米国の主要16財団に日本・アジアに焦点を当てた4財団、計20財団と、欧州の主要15財団を取り上げている。調査対象の選定基準は以下の通りである。

■米国

- ・ 米国財団センターが公表している「グラント総額別トップ100財団」¹リストに掲載されている財団で、国際関係・協力分野で事業を行っており、比較的明確なグラント・メイキング戦略を持って活動している独立財団。(11財団)
- ・ トップ100財団には入っていないが、国際関係・協力分野において、大規模でユニークな活動を行っている独立財団。(5財団)
- ・ 日本やアジアに焦点を当ててグラント・メイキングを行っている財団(4財団)(なお、財団ではないが、日米交流のグラント・メイキングにおいて重要な役割を果たしている国際交流基金日米センターを参考団体として加えた。)

¹ ウェブサイト：<http://foundationcenter.org/findfunders/topfunders/top100giving.html> 参照。

■ 欧州

- ・ 欧州については、様々な調査レポートにおいて言及されている主要財団²、欧州財団センター加盟財団、グローバル・フィランソロピー・イニシャチブなどの国際ネットワークに積極的に参加している財団等から、国際関係・協力分野において、明確なグラント・メイキング戦略に基づき、大規模でユニークな活動を行っている財団を選択した。（英国 5、ドイツ 3、オランダ 2、イタリア 1、ベルギー1、スイス 1、スペイン 1、ポルトガル1）

■ 今回調査の対象外とした財団

- ・ 企業財団、コミュニティ財団、事業財団、資金仲介団体、オンライン寄附プラットフォーム、ドナー・アドバイズド・ファンド等
- ・ 学術研究助成・奨学金・フェローシップ供与等に特化した財団
- ・ 環境、HIV/AIDS、感染症、児童保護、女性支援等、特定の目的に特化した財団

3. 米国と欧州の財団の相違

上記の通り、本調査は、決して網羅的なものではない。本調査で取り上げた財団以外にも、国際関係・協力分野のグラント・メイキングについては、学術研究支援を中心的な目的とした財団が重要な役割を果たしている。また環境、HIV/AIDS、女性支援、子供支援等の分野に専門化した様々な財団の役割も無視できない。本調査の対象となった団体は、こうした多様なグラント・メイキング・セクターの一部を占めるに過ぎない。

他方、本調査により、国際関係・協力分野において、明確なグラント・メイキング戦略に基づき、比較的大規模な支援を行っている主要助成財団は、ほぼ取り上げられていると考えて良いだろう。以下、調査対象となった団体を通じて垣間見ることのできる米国と欧州の財団の相違について概観してみたい。（対象は、米国 16 財団と欧州 15 財団）

² 例えば、Paula D. Johnson (2010) *Global Institutional Philanthropy: A Preliminary Status Report* や Norine MacDonald & Luc Tayart de Borms ed. (2008) *Philanthropy in Europe: A Rich Past, A Promising Future* 等。

なお、欧米の助成財団の一般的動向、及び国際関係・協力分野におけるgrant・メイキングの一般的動向については、「国際grant・メイキングの課題と展望」の第二章及び第三章を参照したい。

(1) 米国と欧米の財団の資産規模は、それほど大きく乖離していない。

一般に、米国の財団は規模が大きいと考えられているが、今回、調査対象となった財団を見る限り、欧米共に、資産規模の割合は同じだと考えて良いだろう。なお、資産総額を公表していない3財団は、grant総額等から推計すると、おそらく100億ドル以上か、これに近い資産を保有していると考えられる。

資産総額	米国	欧州
100億ドル以上	2	1
10億ドル以上	8	5
10億ドル未満	5	7
不明	1(オープン・ソサエティ)	2(オーク、La Caixa)

(2) grant・メイキングを行う助成財団としては、米国の方が歴史が長い。

設立年から見た場合、米国の方が20世紀前半に設立された財団の割合が高い。これは、grant・メイキングを行う財団だけに限った場合、そのモデルは、20世紀初頭に米国で設立されたフォード、カーネギー、ロックフェラー財団等に由来し、このモデルが、戦後、欧州に普及したことを反映していると思われる。

設立年	米国	欧州
1900～1945	6	3
1946～1990	6	8
1991～2000	3	2
2001～	1	0
不明	0	1(La Caixa)

(3) 米国の財団が独自の案件発掘を指向するのに対し、欧州の財団は比較的、一般公募によるgrant・メイキングを指向する傾向にある。

米国の財団の多くは、一般公募を行わず、自ら案件開発を行っているのに対し、欧州の財団の多くは、一般公募に基づきプログラムを運営している。これは、米国において、プロ・アクティブなグラント・メイキングが財団の文化として定着していることの表れだと言えるだろう。

公募	米国	欧州
一般公募あり	4	11

(4) 国際開発、医療保険・公衆衛生等の主要分野は欧米財団に共通。平和・安全保障、環境等のグローバルな課題に対しては米国財団の関心が高く、国際協力・交流等に特化した分野については欧州財団の関心が高い。

米国・欧州共に、多くの財団が、国際開発、教育、女性・子供、保健医療・公衆衛生、市民社会・フィランソロピーの各分野を事業対象としている。これらの分野は、国際関係・協力分野におけるグラント・メイキングの主要分野だと言って良いだろう。

これに対し、平和・安全保障、環境、民主主義・ガバナンス等の分野は、米国財団の関心が高いのに対し、欧州財団の関心はそれほど高くない。逆に、国際交流分野については、欧州の財団の関心が高いのに対し、米国の財団の関心は高くない。これは、米国の財団が、よりグローバルな課題追求を指向するのに対し、欧州の財団は、より国際協力・交流に特化した分野を指向していることを反映していると思われる。

事業分野	米国	欧州
国際開発	11	7
教育	9	5
環境	9	1
平和・安全保障	7	3
女性・子供	7	5
市民社会・フィランソロピー	6	5
民主主義・ガバナンス	5	1
人口・生殖	5	0
保健医療・公衆衛生	5	10

国際交流	1	6
------	---	---

(5) 米国財団がグローバルに事業を展開しているのに対し、欧州財団は、欧州域内・旧植民地国に焦点を当てた事業を展開する傾向が強い。

米国財団のほぼすべてが、グローバルな事業展開を行っており、これに地域を限定した特別事業を加えているのに対し、欧州財団は、対象国や地域を限定して事業を実施するのが一般的である。

さらに、欧州財団の事業対象国・地域は、主に旧ソ連新興独立諸国、バルカン諸国、旧植民地諸国(中東・アフリカ諸国、南アジア、東チモール)が中心であり、その対象はより限定されていると言えるだろう。一部の財団は、対中国事業や対イスラム事業を実施しているが、その多くは、国際交流プログラムではない。

事業対象地域	米国	欧州
グローバル	15	7
東アジア	3	2
東南アジア	1	1
南アジア	1	1
大洋州	0	0
欧州	1	5
旧ソ連・バルカン諸国	4	3
中東・北アフリカ	2	2
サブ・サハラ・アフリカ	3	6
北米	-	1
中南米	0	0

この点は、海外事務所保有の有無にも明確に反映されている。今回、調査対象となった米国財団の内、7財団が海外に事務所を有しているのに対し、欧州財団は、わずか4財団しか海外に事務所を有していない。また、このうち、1財団の事務所は主に米国のファンド・レイジング拠点であり、また、1財団の事務所は欧州域内の文化イベント施設である。これに対し、米国財団の海外事務所は、基本的に現地における事業実施拠

点である。やはり、米国財団の方が、よりグローバルに活動を展開していることが伺える。

4.事業分野別主要事例

では、国際関係・協力における主な事業分野で、現在、欧米主要財団は、どのようなプロジェクトに焦点を当て、どのようなアプローチで問題解決に臨もうとしているのだろうか。言うまでもなく、グラント・メイキングを行っている助成財団は、その規模・アプローチも多様であり、一般化することは困難である。ここでは、今回の調査で浮かび上がった幾つかのユニークなアプローチや、注目すべきトレンドを概観することとしたい。

(1)国際開発

■ **開発プロセスにおける金融の役割に対して、関心が高まっている。これは、マイクロ・ファイナンスのみに留まらず、中小農家に対する金融市場の開発や貧困層に対する金融包摂など、多様な領域に広がっている。**

- ・ 「貧困層のための金融サービス」プログラム(ゲーツ)
- ・ アフリカ農業金融市場の促進(ロックフェラー、ギャツビー等)
- ・ 金融包摂を通じた貧困層支援(オミディア)
- ・ マイクロ・ファイナンスを通じた開発途上国の女性支援(カルヴァート)

■ **モバイル・テクノロジー等の新たなテクノロジーを利用したアプローチが広がりにつつある。これは、モバイル通貨やモバイルを使ったマイクロ・ファイナンス・サービスの提供のみならず、腐敗防止等のガバナンス、災害支援などの広範な領域にわたっている。**

- ・ モバイル・バンキングやモバイル通貨の開発・普及(ゲーツ)
- ・ モバイル技術を通じた政府の透明性確保(オミディア)
- ・ モバイル通貨の促進や、クラウド・ファンディングを通じた社会的企業家支援(オミディア)
- ・ 環境に優しい経済開発のためのスマート・パワーの活用(ロックフェラー)

- **開発協力と少数民族コミュニティ保護や自然環境保護を総合的に支援するため、ローカル・コミュニティの自然資源へのアクセス・管理の権利や、農民の財産権の確立などの領域に対する関心が高まっている。**
 - ・ 自然資源に対するコミュニティのアクセス権利や個人の財産所有権の確立（フォード、オミディヤ）
 - ・ 東南アジア少数民族コミュニティによる自然資源の管理支援（マックナイト）

- **開発協力の担い手として、社会的企業家の役割に関心が高まっている。開発途上国の社会的企業家の育成・支援のみならず、先進諸国の社会的企業家と協力して開発協力に取り組もうという動きも見られる。**
 - ・ 開発途上国の社会的企業を対象とした直接支援（オミディヤ、スコール、カルヴァート）。
 - ・ 自国の社会的企業を通じた開発途上国支援（コミック・リリーフ）

- **一部の財団は、開発途上国における開発政策形成能力を強化するため、開発途上国におけるシンクタンク支援に取り組んでいる。**
 - ・ 開発政策シンクタンク強化イニシャチブ（ヒューレット）

(2) 平和・安全保障

- **主要財団の国際関係・協力分野における関心の重点がミレニアム目標に移行するに伴い、幾つかの財団が、平和・安全保障領域から撤退したり、プログラムの見直しを開始したりしている。**
 - ・ 平和・安全保障分野での支援から撤退（ロックフェラー）
 - ・ アジアの安全保障プログラムを見直し（マッカーサー）

- **カーネギー、マッカーサーなど、従来から、平和・安全保障分野に積極的に取り組んできた財団は、フォーカスをより明確化している。**
 - ・ 核安全保障、グローバル・パワーダイナミックス、移行国家支援（カーネギー）
 - ・ 核テロリズムの抑止（マッカーサー）

- ・ グローバルな課題解決における欧州の役割強化(メルカトール)
- ・ 紛争防止に関するグローバル・パートナーシップ支援(ロックフェラー兄弟)

■ **平和・安全保障分野においても、新たなアクターが、従来には見られないユニークな切り口で事業を開始している。**

- ・ 「テロへの戦い」における人権侵害問題への取り組み(オープン・ソサエティ)
- ・ 社会的企業の手法を使った革新的な取り組みに対する支援(スコール)
- ・ 中央アジアやバルカン半島諸国の政策シンクタンクに対するキャパシティ・ビルディング支援(オープン・ソサエティ)

(3) 環境保護・気候変動問題

■ **気候変動により最も影響を受ける脆弱なコミュニティ支援を目的に、耐久・回復力(Resilience)向上のための様々なプロジェクトが進められている。**

- ・ 気候変動への耐久・回復力(Resilience)の開発(ロックフェラー)
- ・ 開発途上国の農村における気候変動への対応支援(フォード)
- ・ アジアにおける災害リスクの軽減(アジア)

■ **環境保護のみならず、国際開発や保健医療、公衆衛生、安全保障分野等にも深く関わる水資源の保護・管理に対して関心が高まっている。**

- ・ 開発途上国における貧困コミュニティの水資源アクセス確保(ヒルトン)
- ・ 水に関する生態系保護プロジェクト(モット)
- ・ アジアにおける国境を越えた水資源の管理・共有(アジア)

(4) 市民社会・フィランソロピー

■ **旧ソ連・東欧諸国や開発途上国における市民社会の確立に対する支援は引き続き各財団が取り組んでいる。また、幾つかの財団は、グローバルな市民社会の確立のための支援や、これを支えるグローバル・フィランソロピー・ネットワークの構築を積極的に進めている。**

- ・ グローバル市民社会団体への支援(モット)
 - ・ グローバル・フィランソロピー・リーダーシップ・イニシャチブへの支援(Gulbenkian)
 - ・ アジア太平洋フィランソロピー・コンソーシアム事業(アジア)
 - ・ トランスナショナル・ギビング・ヨーロッパ・ネットワーク(キング・ボードウィン)
- **グローバル・フィランソロピー促進の一環として、幾つかの財団は、近年、注目を集めている社会的インパクト投資の促進に向けた取り組みを進めている。**
- ・ 社会的インパクト投資団体の育成及び基盤整備(ロックフェラー)
 - ・ 社会的インパクト投資に関する情報共有サイト立ち上げ(カルヴァート)
 - ・ ユーロネクストに社会的証券取引所設立(Gulbenkian)

5. 国・地域別主要事例

では、事業対象国・地域別に見た場合、どのような特徴が見られるだろうか。先述したとおり、米国の財団は、原則として特定の国・地域を対象とするのではなく、グローバルなプログラムを展開している。また、欧州の財団は、基本的に欧州域内の事業に重点を置いており、国際開発や保健医療・公衆衛生分野において開発途上国に支援をする場合には、主に旧植民地諸国を対象とする。この結果、欧米財団の支援の多くは、サブ・サハラ・アフリカと南アジアに向かうことになる。

では、サブ・サハラ・アフリカと南アジア以外の地域について、欧米の主要財団は、どのような取り組みを行っているのだろうか。ここでは、グローバル・プログラムの一環として、各国・地域に対して支援を行っている団体以外で、特定の国・地域を対象としたプログラムを展開している財団の中から、代表的な事例を取り上げることにした。

(1) 中国

- **国際社会におけるスーパー・パワーとして台頭しつつある中国にどのように対処するかを、平和・安全保障上の重要な課題と位置づけ、多くの財団が、中国に関する調査・研究・対話プロジェクトを行っている。**

- ・ グローバル・パワー・ダイナミックスの一環として、中国の台頭に関する平和・安全保障研究を支援(カーネギー)
 - ・ 米中欧の指導者による対話促進(ジャーマン・マーシャル・ファンド)
- **急速に経済発展を遂げる中、格差拡大や環境破壊が深刻化している中国の現状を踏まえ、幾つかの財団は、この問題の解決を図りつつ、同時に、中国における民主化や市民社会の発展を促進しようとするプロジェクトを実施している。**
- ・ ジャーナリスト育成、文化事業専門家育成(ロバート・ボッシュ)
 - ・ 市民社会の拡大、高等教育の拡充、司法改革、持続可能な自然資源へのアクセス確保等(フォード)
 - ・ 南中国の環境汚染、気候変動への対応、コミュニティ・リーダーの育成、フィランソロピーの発展支援等(ロックフェラー兄弟)
 - ・ 中国における市民社会及びフィランソロピーの促進(アジア)

(2) 中東・イスラム

- **「アラブの春」を契機に流動化しつつある中東・イスラム地域の国際環境の変化を、平和・安全保障の観点から分析・検討し、地域の安定化を目指す取り組みが開始されている。**
- ・ 中東アラブ諸国における紛争予防・平和構築(ロックフェラー兄弟)
 - ・ イスラム・イニシャチブを通じたイスラム理解の促進及びイスラムとの交流強化(カーネギー)
- **「アラブの春」を踏まえ、現地団体への支援や人物交流・対話等を通じた、中東・イスラム地域における一層の民主化の促進と市民社会の確立を目指して、多くの財団が事業を開始している。**
- ・ アラブ研究及びアラブとの研究交流を支援(フォルクスワーゲン)
 - ・ 人権、民主的政府、高等教育、アート等への支援(フォード)
 - ・ 文化振興・市民社会形成支援(欧州文化財団)

(3) 旧ソ連・バルカン諸国

- **ロシア・新興独立国家等の旧ソ連諸国の民主化促進、市民社会確立は、引き続き重要な課題であり、多くの財団が、これに取り組んでいる。**
 - ・ 民主化促進、欧州との一体化促進のためのシンクタンク支援(オープン・ソサエティ)
 - ・ ユーラシア高等教育イニシャチブ(カーネギー)
 - ・ 非営利団体やフィランソロピーの基盤整備(チャリティ・エイド)

- **バルカン諸国については、民主化促進、市民社会確立に加えて、欧州への統合促進やバルカン紛争による混乱からの平和的移行が重要な課題となっている。このような観点から、欧州の財団を中心に、多くの財団が、バルカン諸国支援に取り組んでいる。**
 - ・ 西バルカン諸国における民主化、持続的開発、平和構築支援(ロックフェラー兄弟)
 - ・ バルカン民主化基金を通じた民主化(ジャーマン・マーシャル・ファンド)
 - ・ バルカン欧州基金を通じた EU との交流強化(ロバートボッシュ)
 - ・ バルカン文化インセンティブ基金を通じた、バルカン諸国と欧州の文化・芸術共同プロジェクト支援(欧州文化財団+オープン・ソサエティ)

6. 資金調達・グラント・メイキング手法における主要事例

次に、資金調達やグラント・メイキング手法における主要事例を概観したい。「国際グラント・メイキングの課題と展望」で分析したように、欧米の主要助成財団を巡る環境は大きく変化しつつある。こうした中、基本財産の運用収入のみに依存し、専門のプログラム・オフィサーがグラント形式で非営利団体の活動支援を行うという伝統的なグラント・メイキングの組織・事業モデルも変容を迫られている。これを踏まえ、欧米の主要助成財団の多くは、新たなモデルの構築に向けた取り組みを進めている。以下、その主要な事例を概観したい。

(1) グラント・メイキング手法

- **よりインパクトの高い事業を行うため、多くの財団が、戦略的グラント・メイキング手法の開発・普及に取り組んでいる。**
 - ・ 戦略的フィランソロピー手法の開発・普及（フォード、ヒューレット、パッカード、ヒルトン、オーク等）
 - ・ 3～5年おきのプログラムや優先領域見直しを制度化（コミック・リリーフ、サンパウロ）

- **事業規模の拡大や、限られた資源を効率的に活用するための財団間の調整などを目的に、欧米の主要財団は、財団コラボラティブの設立や共同基金の設立などに積極的に取り組んでいる。**
 - ・ フォード、パッカード等による「気候及び土地連合」
 - ・ ゲーツ、ロックフェラー等による「アフリカ緑の革命連合」
 - ・ ヒルトンを中心とした水資源保護管理のための WASHfunders.org
 - ・ マーシャル、モット、ロックフェラー他によるバルカン民主化基金
 - ・ ロックフェラー、ギャツビィによるアフリカ農業キャピタル支援
 - ・ ヌフィールド、フォルクス・ワーゲン他による「無視されてきた熱帯病イニシャチブ」
 - ・ ロバート・ボッシュ、キング・ボードウィン他によるバルカン欧州基金
 - ・ サンパウロ他による Fondazione 4 Africa
 - ・ オーク、ヒューレット等による欧州気候財団の設立。
 - ・ オーク他による海洋資源保護のためのファンダーズ・コラボラティブ OCEAN 5

- **アメリカの多くの財団が、グランティ―とのパートナーシップを強化するために、「グランティ―認知度報告」³を導入し、グランティ―に対するサービス改善に取り組んでいる。また、一部の財団は、グランティ―のキャパシティ・ビルディング支援に積極的に取り組んでいる。**
 - ・ アメリカのほぼすべての主要財団が「グランティ―・認知度報告」を導入。

³ 「グランティ―・認知度報告（Grantee Perception Report）」は、米国の The Center for Effective Philanthropy が開発した、グランティ―向けの調査・分析手法である。調査・分析は、センターが、匿名を前提としてグランティ―に対して行う。調査結果に基づき、センターは、それぞれの財団が、グランティ―にどのように見られているか、仮に問題があるとすれば、どのような点に問題があり、どのように改善すべきかを、報告書を通じて把握することができる。センターによると、現在、190の欧米主要財団が、この報告を利用して、グラント・プログラムの改善に努めているとのことである。

- ・ グラントを通じた支援に加えて、主要グランティーのキャパシティ・ビルディング・サポートを実施(マックナイト、パッカード)
 - ・ キャパシティ・ビルディングのための WIKI サイト立ち上げ(パッカード)
- **アメリカの多くの主要財団が、基本財産の一部をプログラム目的に沿って運用するプログラム関連投資を導入すると共に、一部の財団は、自ら社会的インパクト投資に乗り出している。**
- ・ ほぼすべての米国の主要財団が、プログラム関連投資を導入
 - ・ グラント・メイキングと社会的インパクト投資を組み合わせた支援を実施(オミディア、スコール)
 - ・ 社会的インパクト投資に特化して支援を実施(カルヴァート)

(2) 資金調達手法

- **幾つかの欧州の財団は、基本財産の運用収入に加えて、米国のコミュニティ財団で一般化しているドナー・アドバイズド・ファンド等の信託基金や一般からの寄附金募集に積極的に取り組んでいる。また、これ以外にも、多様な資金調達方法を模索している。**
- ・ ファンド・レイジング・キャンペーンで得た寄附金に基づき事業を実施(コミック・リリーフ)
 - ・ フィランソロピー・コンサルティングや信託基金受入を積極的に推進(チャリティ・エイド、キング・ボードウィン)
 - ・ 社会的インパクト投資の原資を一般向けの手形発行で調達(カルヴァート)
 - ・ 全国宝くじ協会の資金を利用(キング・ボードウィン、欧州文化基金)
 - ・ 自身のグラントに加え、一般寄附キャンペーンで資金を調達(La Caixa)
 - ・ 石油会社を運営し、その収入を財団活動に充当(Gulbenkian)
- **幾つかの財団は、自己の専門分野を活かし、インターメディアリー団体として、より資金規模の大きな財団からの資金提供を受けて事業を実施するという方法を導入している。また、一部の欧州財団は、米国に法人を設立し、この法**

人を通じた米国財団からの資金提供や米国における寄附募集を積極的に追求している。

- ・ ゲーツ財団の資金提供を受けて作物開発共同研究プログラムを拡大(マックナイト)
- ・ 米国に設立した財団を通じて、米国で資金調達(チャリティ・エイド)
- ・ 米国に設立した財団に、国際資金移転プラットフォーム機能を持たせることにより、自身を含めた欧州の財団・非営利団体に対する米国財団の資金提供を仲介・促進(キング・ボードウィン)

7.結論:日本の財団が今後検討すべき課題

以上、今回の調査で明らかになった欧米財団の注目すべき事例を見てきた。グラント・メイキングに関する文化や財団を取り巻く社会的環境が異なるため、欧米財団の事例をそのまま日本の財団に導入することは、もちろん、困難である。しかし、これらの事例の幾つかは、今後の日本の財団、特に、国際交流・協力分野でグラント・メイキングを行っている財団の今後の方向性を考える上で、幾つかの示唆を与えてくれると思われる。

ここでは、上記の事例を踏まえた、日本の財団が今後検討すべき課題を、ポイントとしてまとめることで、結論に代えることとしたい。

■ **グラント・メイキングの対象分野・地域の絞り込み**

日本財団を除けば、日本の財団はすべて資産額が10億ドル未満である。この規模では、欧米主要財団並みのグローバルな事業展開は困難である。グラント・メイキングのインパクトを高めるためには、対象分野・地域をより絞り込んで、少ない資源を有効に利用していくことが求められる。

■ **革新的な分野の開拓**

欧米の主要財団が追求しているような、マーケット・メカニズムの取り込みやモバイル技術等の新たな技術の活用は、日本でも十分に可能である。当該分野における日本のリソースを活用した独自の革新的な分野を追求すれば、欧米の主要財団に比肩しうるインパクトをもたらすことも不可能ではない。

■ ニッチ分野の開拓

また、欧米の主要財団が対象としていないニッチの領域を開拓することも必要だろう。例えば、欧米の主要財団が重点を置いていない地域（東・東南アジア、大洋州など）を対象としたり、欧米の主要財団が撤退しつつある領域（平和・安全保障など）の空白を埋めたり、さらに、欧米の主要財団が焦点を当てていない分野（アジアの域内統合など）でイニシャチブを立ち上げたりすることで、日本の独自の切り口を示すことができる。

■ 欧米主要財団の資金の活用

欧米の主要財団間では、様々な協働が進められている。対象や目的を共有することができれば、日本の財団がこのような共同プロジェクトに参加することも一案だろう。また、欧米の一部の財団が試みているように、ゲーツ財団などの超大型財団からの資金を得て、より専門性や地域性の高い分野におけるグラント・メイキングを行うという方法も考えられる。

■ 資金源の多様化

米国のコミュニティ財団や欧州の一部財団で進められているような、フィランソロピー・サービスの提供や信託基金の設立、ファンド・レイジング・キャンペーンなどを通じて、資金源の多様化・拡大を目指すという方向性も考えられる。また、欧州の一部財団のように、米国に拠点を設け、その拠点を通じて米国の財団からの資金提供や一般からの寄付を募るという方法も今後検討する必要があるだろう。

■ 支援手法の多様化

米国の財団が推進しているプログラム関連投資やミッション関連投資は、財団リソースの活用という観点から、今後、積極的に検討される必要があるだろう。また、社会的インパクト投資についても、社会的企業支援やマイクロ・ファイナンス支援などに関心を持つ財団は、導入を検討しても良いと思われる。

■ グラント・メイキングを巡るエコ・システムの整備

欧米の財団セクターが、ここまで大きく発展してきた背景には、フォード、ロックフェラー、パッカードなどの主要財団による様々な努力がある。こうした主要財団は、現在

も、欧米のみならず、グローバルなフィランソロピー・セクターの促進に向けて様々なプロジェクトを行っている。日本の財団セクターの発展のためには、日本の主要財団による同様の努力が求められる。財団を巡る税制や法政の整備・改善のみならず、新たな資金獲得モデルの開発、このための基盤整備、人材育成、ネットワーク化など、グラント・メイキングを巡るエコ・システムの整備が求められる。さらに、今後、経済成長に伴って発展が期待されるアジアのフィランソロピー・セクターへの支援やネットワーク形成も行っていく必要があるだろう。

参考：日本と米国・欧州・アジアとの交流・協力強化に向けて

今まで見てきたように、欧米の主要財団の関心はグローバルな課題や旧植民地国に向けられており、中国や中東・イスラム地域を除けば、資金のほとんどは南アジア、サブ・サハラ・アフリカに投じられている。この結果、日米・日欧交流分野に対する欧米財団の資金は、極めて限られているのが現状である。また、中国を除いた東・東南アジアに対する支援も、グローバルな課題に関わる分野と一部財団による特定分野での事業以外は限定されていると言わざるを得ない。

このような状況の中で、アジアにおける主要先進国の一員として日本の財団セクターに期待されている役割は大きい。では、日本の財団セクターが、今後、日米・日欧間の交流・協力を強化し、また、特に東・東南アジアを中心としたアジア支援やアジアとの交流・協力を促進していく上で、どのような方向性を目指していくべきだろうか。既に欧米の財団が取り組んでいる分野ではない、日本の財団セクターが果たしうるユニークな分野として、どのようなものが考えられるだろうか。

この問題を考えるためには、欧米財団が持つ対日・アジア向けプログラムや、アジア域内で成長しつつある財団セクターに関する包括的な調査が必要なことは言うまでもない。ここでは、今回、調査した米国の日本・アジア関連 4 財団の事業と、他の欧米主要財団の日本・アジア向け事業の調査結果を踏まえて、日本・アジアと米国・欧州の交流・協力や、欧米主要財団の対アジア向け事業の現状を概観し、今後、日本の財団セクターが取り組むべき方向性について考えてみたい。

(1) 日米交流・協力

- **米日財団、日米友好基金、国際交流基金日米センター等の日米交流専門財団が、緩やかな役割分担を通じて、米国の主要関連団体に資金を提供している。**
- ・ 日米友好基金：主に高等教育レベルにおける米国の日本語・日本教育の中核機関や、歴史のある日米議会スタッフ交流、アーティスト交流に対する継続的な支援

- ・ 米日財団：主に初・中等教育レベルにおける日米相互理解やメディア交流支援。次世代リーダー交流。日米間の政策対話・協力に対する支援。
 - ・ 国際交流基金日米センター：主に日米両国におけるシンクタンクや高等教育・研究機関への支援。米国における地域・草の根交流団体支援。次世代リーダーの育成等（別途、国際交流基金で米国の日本語・日本教育も支援）
- 他方、例えば、ジャーマン・マーシャル・ファンドのブリュッセル・フォーラムのような米欧間のハイレベル政策対話や議会交流を専門としたグラント・プログラム、ヤング・トランス・アトランティック・ネットワークのような様々な世代のリーダー達の継続的な対話・交流プログラムは、日米間で発展しておらず、今後、強化する必要がある。
- また、主要財団の資金の多くは米国団体の支援に向けられており、日本の団体に対する資金提供プログラムは限られている。日本において、日米交流を担う人材育成への支援や、日米交流を担う団体、政策対話や知的交流を担うシンクタンク、市民レベルでの交流・協力を担う非営利団体の発展に向けた支援の強化が求められる。

(2) 日欧交流・協力

- 今回、調査対象としなかったが、日欧交流に関わっている財団として、大和日英基金（英国）、キャノン欧州財団（オランダ）、日仏財団（フランス）、ベルリン日独センター（ドイツ）、西日協議会財団（スペイン）等があり、それぞれ二国間流や日・欧州交流を支援・実施している。また、今回、調査対象とした主要財団でも、数は少ないが、以下のような対日事業を実施している。
- ・ ロバート・ボッシュ財団：独日友好賞、独日サマー・スクール、独日ジャーナリスト交流、ドイツ人司法修習生の訪日支援、独日青少年大使交流等
 - ・ ジャーマン・マーシャル・ファンド：東京三極フォーラムの実施

- 他方、日米交流同様、様々なレベルにおけるリーダー交流とネットワーク形成などのプログラムは発展しておらず、この分野での事業の強化が望まれる。

(3) アジアとの交流・協力

- 米国では、アジア・ソサエティや米中関係全国委員会など、多くの交流団体が、アジアとの交流を進めている。また、アジア財団は、ワシントン DC オフィスを通じて、アジア各国の大使や各界リーダーと米国のリーダー達との対話・交流を促進している。
- 欧州については、EU と東アジア諸国が中心となって 1997 年にアジア・欧州財団がシンガポールに設立され、ここを拠点に、様々なアジア・欧州交流事業が進められている。その中には、アジアと欧州による経済フォーラム、環境フォーラム、文化政策対話、紛争管理に関する円卓会議、ボランティア活動協力など、多様なテーマが含まれており、両地域の間での多様な交流・協力の促進に貢献している。
- 日本については、国際交流基金アジア・センターが、このようなアジアと日本の交流の担い手及び資金提供団体として重要な役割を担ってきたが、独立行政法人化に伴い、アジア・センターは廃止された。日本とアジアの交流は、引き続き、国際交流基金などの政府機関が中心になって推進されているが、米国や欧州に見られるような民間セクターが中心となった多様な交流や、リーダー間の対話事業の更なる推進が求められる。

(4) アジアに対する支援

- 米国ではアジア財団が、アジア各国における経済開発、民主主義、市民社会の促進分野でグラント・メイキングを行っている。また、ヘンリー・ルース財団が、米国におけるアジア理解促進分野で中心的な役割を果たしている。これ

以外にも、例えば、以下の通り、アジアに拠点を持つ主要財団が、それぞれの優先領域内で支援を行っている。

- ・ インドネシアにおける政府の透明性確保、経済格差の是正、表現の自由の拡大、コミュニティの自然資源管理権利の拡大等(フォード)
- ・ アジア諸都市の気候変動に対する耐久・復元力開発ネットワーク形成、メコン河流域の疫病監視ネットワーク形成、アジアにおける社会的インパクト投資の発展促進等(ロックフェラー)
- ・ ミャンマーの民主化支援、インドネシアにおける民主化・人権保護・女性や少数民族支援等(オープン・ソサエティ)
- ・ 東南アジアの少数民族コミュニティ支援(マックナイト)

■ 他方、米国財団の幾つかの重要なアジア向けプログラムが、中止されたり、見直しを受けたりする中、資金的な空白を埋めて、事業を継続・発展させる必要のある事業分野が発生している。日本の財団が、この空白を埋めることは、アジアの発展に対する重要な貢献となるのみならず、欧米主要財団との協力関係を強化する上でも重要な契機となることが期待される。具体的には、例えば以下の領域である。

- ・ ロックフェラー財団の平和・安全保障分野向け事業の廃止や、マッカーサー財団のアジアにおける安全保障事業の見直しに伴い、平和・安全保障分野において、アジアのシンクタンクや非営利団体に向けられていた資金が途絶えつつある。
- ・ アジア財団がアジア域内におけるフィランソロピーの発展を目的に実施してきたアジア太平洋フィランソロピー・コンソーシアム(APPC)事業が廃止されたことに伴い、アジア域内のフィランソロピーの発展・ネットワーク形成のモメンタムが失われつつある。

■ また、欧州域内では、多くの財団がEU統合の推進を目的に様々な域内交流・協力、次世代リーダー育成・ネットワーク形成などを実施しているのに対し、アジアにおける域内交流・協力事業は大きな進展を見せていない。域内経済統合に伴い不可避免的に発生する移民問題への対応や、地域の一体化を高める上で不可欠な、域内共通課題(国境を越えた環境汚染への対処、

水資源を含めた自然資源の共同開発・管理、国境を越えて活動する海賊やテロリスト・グループへの共同対処等)の解決に向けた政策対話への支援も同様である。こうした分野についても、日本の財団による、一層の支援強化が求められる。

財団概要

■ 米国主要財団

Bill & Melinda Gates Foundation
Calvert Foundation
Carnegie Corporation of New York
Charles Stewart Mott Foundation
Conrad N. Hilton Foundation
David & Lucile Packard Foundation
Ford Foundation
German Marshall Fund of the United States
John D & Catherine T. MacArthur Foundation
McKnight Foundation
Omidyar Network
Open Society Foundations
Rockefeller Foundation
Rockefeller Brother Fund
Skoll Foundation
William & Flora Hewlett Foundation

■ 米国の日本・アジア関連財団

Asia Foundation
Henry Luce Foundation
Japan–United States Friendship Commission
United States–Japan Foundation
国際交流基金日米センター(参考)

■ 欧州主要財団

King Baudouin Foundation (Belgium)
Mercator Stiftung (Germany)
Robert Bosch Stiftung (Germany)
Volkswagen Stiftung (Germany)
Compagnia di San Paolo (Italy)
Bernard Van Leer Foundation (Netherlands)
European Cultural Foundation (Netherlands)
Fundação Calouste Gulbenkian (Portugal)
La Caixa Foundation (Spain)
Oak Foundation (Switzerland)
Charities Aid Foundation (UK)
Comic Relief (UK)
Gatsby Charitable Foundation (UK)
Nuffield Foundation (UK)
Wellcome Trust (UK)

米国主要財団

Bill & Melinda Gates Foundation (USA, Seattle) http://www.gatesfoundation.org
沿革／事業理念
<p>■マイクロソフト会長のビル・ゲイツと妻メリンダによって 2000 年に創設された家族財団。</p> <p>■「私たちは、あらゆる個人が内に秘めた可能性の鍵を開くことを目指します。私たちは、すべての生命に等しい価値を見いだします。だからこそ、私たちは、世界中のあらゆる個人の生活の質を改善するために尽力しています。シカゴの学生の教育から、ナイジェリアの若い母親の健康まで、私たちはあらゆる地域において人類に約束された可能性を開くカタリストとなることを願っています。」</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■資産総額(2011 年度):346 億ドル</p> <p>■ Grant:43.7 億ドル、自主事業:1.66 億ドル、プログラム関連投資:1.3 億ドル</p> <p>■経営委員会の下、運営部門と事業部門(グローバル・ヘルス、グローバル開発、米国国内、グローバル・ポリシー&アドボカシー)がある。</p> <p>■シアトル本部以外に、ワシントン DC、インド(デリー)、中国(北京)、英国(ロンドン)に支部を有する。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の事業分野において、(1)社会変化の触媒となる事業、(2)グランティーターとのパートナーシップを通じて社会的インパクトをもたらすことが期待される事業、(3)新たなテクノロジーを活用した事業、を戦略的にサポートする。一般公募は行わない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●グローバル・ヘルス(開発途上地域における保健・医療状況の改善、疫病予防等) ●グローバル開発(農業・インフラ整備・貧困救済等) ●米国国内(教育、ワシントン州における格差・貧困解消等) ●上記以外に、ゲーツ家の関心領域、職員マッチング寄附、その他の慈善事業支援を少額ながら実施。
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■ロックフェラー財団、英国国際開発庁、国際開発リサーチセンター等とのパートナーシップにより、AGRA に 2 億 6450 万ドルを支援。AGRA は、アフリカにおける小規模農家の生産性向上を、作物の種の提供、土壌改善、マーケットアクセス向上、マイクロ・ファイナンスなどの事業を通じて支援する NPO。</p> <p>■14 億ドル以上を拠出して、エイズ、結核、マラリア撲滅のための基金を設立。</p> <p>■開発途上国の貧困層が金融サービスにアクセスできるようにするため、「貧困層のための金融サービス」プログラムを立ち上げ、モバイル・バンキングやモバイル通貨の開発・普及に取り組んでいる。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■言うまでもなく、世界最大の助成財団である。また、国際関係への支援財団としても世界最大であり、同財団だけで米国の国際助成総額の 38.8%を占める。(2009 年度。米国財団センター。)</p> <p>■グローバル・プログラムの統合的運用のため、グローバル・ポリシー&アドボカシー部門を新設。</p> <p>■グランティーターとのパートナーシップ関係を強化するため、2010 年に Center for Effective Philanthropy の協力を得て、「グランティーター認知度報告(Grantee Perception Report)」を作成、よりグランティーターの視点に立ったプログラムの改善を目指している。この一環として、グランティーターが匿名で Grant・プログラムに関するフィードバックを行うことができるよう、倫理報告(Ethics Reporting)サイトを立ち上げ。</p>

Calvert Foundation (USA, Maryland Bethesda) http://www.calvertfoundation.org/
沿革／事業理念
<p>■ 1988年に設立された公的財団。1995年に、カルヴァート投資会社、フォード財団、マッカーサー財団、モット財団等との協力により、 Grant・メイキングからコミュニティ向けの社会的インパクト投資にプログラムを再編。1999年にはコミュニティ開発金融機関の認定も受け、現在に至っている。</p> <p>■ カルヴァート財団のミッションは、より平等で持続可能な社会を創出するために、恵まれないコミュニティへの資金の流れを最大化することにある。</p>
組織（財務状況、事業体制等）
<p>■ 資産総額(2011年度): 2.51億ドル</p> <p>■ 事業費総額(2011年度): 1,686.1万ドル(別途、米国を含めた80カ国208団体に対し、総額1.84億ドルの社会的インパクト投資を行っている。)</p> <p>■ 収入源は、ドナー・アドバイズド・ファンド等を通じた寄附、財団からのGrant、基金運用収入及び社会的インパクト投資からの収入等である。社会的インパクト投資の原資は、カルヴァート財団がカルヴァート投資会社を通じて発行するコミュニティ投資手形により調達している。2011年度において、投資家は7203名、投資額は2.15億ドルにのぼっている。</p> <p>■ 理事会の下、理事長、Chief Operating Officer (COO), Chief Financial Officer (CFO), Chief Strategy Officer (CSO)、及び財務・会計、人事、ローン、手形引き受け、リスク管理、投資パートナーシップ、ITをそれぞれ担当する理事からなるマネージメント・チームにより運営。</p>
事業方針・事業分野
<p>■ 以下の領域において、米国内外のコミュニティ団体に対し、社会的インパクト投資を行っている。投資に関する照会は、通年で受け付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 適正な価格の住宅提供(サービスを行っている非営利団体、住宅ローン提供団体等) ● コミュニティ開発(コミュニティ開発金融機関、中小企業向け金融機関等) ● 環境(持続可能な開発に取り組むマイクロ・ファイナンス機関やコミュニティ開発金融機関等) ● フェア・トレード(開発途上国においてフェア・トレードに取り組む金融機関や協同組合等) ● マイクロ・ファイナンス(主に女性を対象とした国内外のマイクロ・ファイナンス機関等) ● その他(アート・スペース支援団体、社会的企業家、ハリケーン・カトリーナ被災地復興支援団体等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■ 2012年に、開発途上国における女性支援を目的としたWIN-WIN(Women Investing in Women Initiative)という新たなプロジェクトを立ち上げた。これは、開発途上国における女性企業家向けのマイクロ・ファイナンス団体や、女性のエンパワーメントに従事する団体の活動を支援するための社会的インパクト投資プログラムである。なお、同プログラムの運営管理経費や新規貸出のためのリスク資金は、シティ財団の支援に負っている。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ カルヴァート財団は、国際社会における社会的インパクト投資促進のために積極的に活動している。この一環として、2012年、Gateway to Impactという情報共有サイトを立ち上げるとともに、社会的インパクト投資産業の現状を調査した報告書を発表した。これによると、米国における潜在的な社会的インパクト投資総額は6500億ドルにのぼるとのことである。</p>

Carnegie Corporation of New York (USA, New York) http://carnegie.org
沿革／事業理念
<ul style="list-style-type: none"> ■鉄鋼王アンドリュー・カーネギーが1911年に設立した独立財団。 ■カーネギー・ニューヨーク財団の基本理念は、知識と理解の普及・増進を通じて、世界に実質的で恒久的な利益をもたらすことである。当初は、教育を事業の柱としたが、その後、国際平和と健全な民主主義の発展を事業に加えた。
組織(財務状況、事業体制等)
<ul style="list-style-type: none"> ■財団の資産総額(2011年度):25.5億ドル ■グラント:9,322万ドル、プログラム管理・自主事業:1,319.2万ドル ■理事長、評議会、事業部門(国際、国内)、運営部門(運営管理、財務、人事、資産運用、広報)を有する。
事業方針・事業分野
<ul style="list-style-type: none"> ■以下の3分野において、事業インパクトが客観的に測定可能で、根本的な社会変化をもたらすことが期待される革新的なプロジェクトを支援。一般からの照会は受け付けるが、基本的には、財団が案件を発掘する。原則として、対象は非営利団体。 ●国際(平和・安全保障、アフリカの高等教育・図書館、ユーラシアの高等教育、イスラム) ●米国(都市・高等教育、民主主義と市民統合) ●特別事業(ジャーナリズム教育の未来、公共メディア、その他)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■同財団の国際平和・安全保障プログラムは、非常に影響力が大きい。現在は、核の安全保障、グローバル・パワー・ダイナミクス、移行国家支援を3つの優先領域としているが、これ以外にも、多数のシンクタンク、研究・教育機関、NPO等の国際関係プロジェクトを支援している。また、短期(1年以内)、少額(5万ドル以内)のディスクリショナリ・グラントを通じて、常に新たな案件の開発に努めている。 ■2008年より、1000万ドルを立ち上げ基金としてイスラム・イニシャチブを開始。基本的には、米国におけるイスラム理解の促進を目指し、イスラムに関する情報提供の促進、米国イスラム研究者支援、米国イスラム団体リーダーの育成、米国ジャーナリストのイスラム理解促進等を行っている。また、イスラム圏とのシンクタンク・ネットワーク構築など、イスラム圏との市民社会レベルでの交流促進も進めている。
その他特記事項・備考等
<ul style="list-style-type: none"> ■米国で最も古い財団の一つ。2011年に設立100周年を迎えた。 ■CSIS、ブルッキングス、RAND等、多くのシンクタンクに支援しているが、カーネギーが設立したカーネギー国際平和基金(グローバル・シンクタンク)にも、多くのプロジェクトを支援している。 ■ロシア及び旧ソビエト連邦国家における高等教育支援を目的として、1999年にユーラシア高等教育イニシャチブを立ち上げたが、その後のロシアの経済回復と高等教育部門に対する公的支援の拡大に伴い、プログラムを段階的に縮小し、2012年にプログラムを終了した。

Charles Stewart Mott Foundation(USA, Michigan Flint) http://www.mott.org
沿革／事業理念
<p>■ジェネラル・モーターズ創設者の一人、チャールズ・スチュワート・モットが 1926 年に設立した独立財団。</p> <p>■我々一人一人が人類の他の一人一人と協力する世界、ローカル及びグローバルの双方のレベルにおいて各個人の生活の質がコミュニティの幸福と密接に関係している世界の実現を目指す。財団は、創造的なグラント・メイキング、思慮深いコミュニケーション、及び多様な形態でコミュニティを強化する諸活動を通じてこのビジョンを追求する。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■資産総額(2011 年度):21.6 億ドル</p> <p>■グラント:8,827.4 万ドル、自主事業:108.7 万ドル</p> <p>■CEO、評議会の下、エグゼクティブ・オフィス、運営管理グループ(運営管理、グラント管理、人事、IT、広報、資産運用)、事業部(市民社会、環境、ローカル・コミュニティ、貧困からの脱却)を有する。</p> <p>■本部以外に、ミシガン州に投資活動専用オフィスを持つ他、英国(ロンドン)と南アフリカ(ヨハネスブルグ)にもオフィスを有する。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の 4 事業分野でグラント・メイキングを行う。プログラムにより非公募の場合もあるが、一部のプログラムでは、国内外より申請を受けつけている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民社会(中東欧・ロシア、南アフリカ、米国、グローバル・フィランソロピー & NPO) ●環境(水に関する生態系保護、持続可能な開発、その他特別イニシャチブ) ●ローカル・コミュニティ(芸術・文化・教育、コミュニティ強化・再活性化・経済開発他) ●貧困からの脱却(コミュニティの教育改善、経済機会の拡大、コミュニティ組織の強化他) ●特別事業(歴史を有する黒人カレッジ支援、その他特別なプロジェクトに対する少額支援)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■米国の主要財団の中で、グローバル・シビル・ソサエティの促進に最も力を入れている財団の一つ。コミュニティ財団のグローバル・オンライン地図作成プロジェクトに支援したり、CIVICUS や Alliance 出版など、グローバルなシビル・ソサエティの強化に資するプロジェクトを支援したりしている。また、中東欧・ロシアにおけるフィランソロピー・セクターの発展や、米国インディペンデント・セクターやボード・ソースなどの中間団体への支援も行っており、グローバル・シビル・ソサエティを支える貴重な資金提供団体である。特に、グローバルなレベルにおけるコミュニティ財団支援では大きな役割を果たしている。</p> <p>■持続可能な開発分野では、国際 NGO のリージョナル & ナショナル・ネットワークに焦点を当て、このネットワークを通じた各国政府の活動モニタリング、政策提言、及びローカル NGO のキャパシティ・ビルディングを目指している。このアプローチは、同財団のグローバル・シビル・ソサエティ支援事業との相乗効果も高く、財団のコア・コンピタンスを活かした事業展開だと言えるだろう。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■他財団同様、「グラント・認知度報告」を作成し、グラント・プログラムの改善に努めている。</p>

Conrad N. Hilton Foundation (USA, California Agoura Hills) http://www.hiltonfoundation.org
沿革／事業理念
<ul style="list-style-type: none"> ■ ヒルトン・ホテル・グループの創設者コンラッド N. ヒルトンが 1944 年に設立した家族財団。 ■ 財団は、世界中の恵まれない状況にある社会的弱者の苦難を和らげるために活動する。
組織(財務状況、事業体制等)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産総額(2011 年度): 21.3 億ドル(関連財団を含めると 40.0 億ドル) ■ グラント総額(2011 年度) 6, 843.7 万ドル(関連財団を含めると 8, 170 万ドル) ■ 理事会、会長、理事長、運営管理(財務、施設管理、グラント管理、人事)、資産運用、グラント(国際、国内、カトリック教会尼僧イニシャチブ)、ヒルトン人道賞、広報の各部門からなる。 ■ 資産運用部門は、ネバダ州リノに事務所を有する。
事業方針・事業分野
<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の事業分野でグラント・メイキングを行う。基本的には財団が案件発掘を行い、中長期的・戦略的観点からパートナーシップを形成して事業を行う。一般からの照会は受け付けていない。 ● カトリック教会尼僧イニシャチブ(尼僧活動支援、尼僧リーダーシップ育成、先進国における尼僧育成) ● 子供(HIV/AIDS に感染した子供の支援のための調査研究及び初期治療ガイドラインの作成・普及) ● 養護施設の青少年(児童養護施設に入っている米国の青少年の進学支援、里親や養護施設支援) ● ホームレス(ロサンゼルスにおける恒常的ホームレス支援のための住居提供、支援モデル開発等) ● 米国の若者の薬物濫用(治療・介入モデルの普及、専門家育成、治療・介入サービス支援等) ● 水資源(開発途上国における貧困コミュニティの水資源アクセス確保のためのモデル開発・普及等) ● その他(視覚障害者支援、カトリック学校支援、災害支援、ホテル・レストラン産業の次世代育成等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■ ヒルトン財団は、過去 20 年間にわたり、水資源保護に取り組んできた実績を活かし、WASH+(Water, Sanitation, and Hygiene)という、水資源管理と下水整備、衛生管理という伝統的なアプローチに 生活水準の向上を追加・統合した独自のモデルを構築し、この普及に取り組んでいる。 ■ また、水資源問題に対するグローバル・フィランソロピーの関与を強化するため、ゲーツ財団、ロックフェラー財団他の協力を得て、米国財団センター内に WASHfund.org というクリアリング・ハウス機能を持ったウェブサイトを立ち上げ、水資源問題に関する情報の提供と対話フォーラムの提供を通じ、財団の協働促進に取り組んでいる。 ■ HIV/AIDS 感染児童支援イニシャチブを立ち上げるに当たり、2009 年にケアとセイブ・ザ・チルドレンに 118 万ドルの資金を提供し、児童支援に必要とされるサービスと治療のガイドラインと基準をまとめた Essential Package をとりまとめ、これを広く国際機関や国際 NGO と共有することで、プログラム・インパクトの最大化を目指している。
その他特記事項・備考等
<ul style="list-style-type: none"> ■ ヒルトン財団は、新規イニシャチブを立ち上げるに当たり、常に Landscape Research と呼ばれる予備調査を実施し、この調査に基づいて対象分野におけるグラント・メイキング戦略を作成することで、財団の資源を最大限効果的に活用することを目指している。予備調査、及び戦略は公開されている。 ■ 各分野における財団の支援活動を評価し、そこで得られた教訓をまとめた「In Practice」という報告書をシリーズで刊行し、同じ分野で活動している他財団と共有している。

The David & Lucile Packard Foundation(USA, California Los Altos) http://www.packard.org
沿革／事業理念
<p>■ヒューレット・パッカード社の共同創設者パッカード夫妻が1964年に設立した家族財団。</p> <p>■パッカード財団は、指導者と指導的機関に投資し、最も効果的な解決策を見いだすべく彼らと協力する。財団は、彼らが自分たちの目標に最善の方法で到達できるよう、最大限の自由裁量と資金的支援を与える。財団の優先領域は、(1)子供達の生活の改善、(2)創造的な科学的探求の支援、(3)リプロダクティブヘルスの増進、(4)地球環境システムの回復、である。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■資産総額(2011年度):58.8億ドル</p> <p>■グラント:2.49億ドル、自主事業:578.1万ドル、プログラム関連投資:1.09億ドル</p> <p>■評議会、理事長、会長の下、理事長室、法務、資産運用、プログラム管理(評価等)、プログラム関連投資、財務・運営管理、人事、グラント管理、事業部門(自然保護・科学、人口・リプロダクティブヘルス、子供・家族・コミュニティ、地元プログラム、効果的組織構築・フィランソロピー・理事長基金)を有する。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の分野の事業を、長期的・戦略的観点から支援する。基本的には財団が案件開発を行い、公募は行わないが、一部のプログラムについては、リクエスト・フォー・プロポーザル方式で募集する場合がある。また、海外事業については、一般からの照会を受け付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自然保護・科学(カリフォルニア湾岸自然保護、科学・技術フェロー、気候変動、農業、漁業等) ●人口・リプロダクティブヘルス(グローバル、米国、サブ・サハラ・アフリカ、南アジア) ●子供・家族・コミュニティ(カリフォルニアの幼児教育、子供の健康保険、放課後／サマー・スクール) ●地元プログラム(芸術、子供・青少年、自然保護、食料・シェルター、リプロダクティブヘルス等) ●効果的な組織構築・フィランソロピー
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■フォード財団他との共同で2010年に「気候及び土地利用連合」を結成し、森林破壊や土地濫用により生じるグリーンハウス・ガス排出の削減に取り組んでいる。</p> <p>■パッカード財団のグラントを对象に、プロジェクトに対するグラントに加えて、キャパシティ・ビルディング・サポート・プログラムを用意している。内容は、戦略計画策定支援、経営陣へのコーチング、資金調達計画策定支援、理事会強化支援、評価体制構築支援など多岐にわたり、プロジェクト支援効果を更に高めることに貢献している。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■他の主要財団同様、「グラント・認知度報告」を通じてグラント・プログラムの改善に努めている。</p> <p>■アイデア開発から戦略策定、実施、モニタリング、評価を統合的に運用するため「スタンダード」を策定し、事業を実施している。「スタンダード」は他財団と共有されるよう、一般に公開している。</p> <p>■パッカード財団が過去にグラント・メイキングで培ったノウハウや、効果的な組織構築プログラムによるキャパシティ・ビルディングの経験を踏まえ、独自のWIKIサイトを立ち上げ、情報の普及に努めている (http://packard-foundation-oe.wikispaces.com)</p>

Ford Foundation (USA, New York) http://www.fordfoundation.org
沿革／事業理念
<p>■ 1936年、フォード自動車創業者ヘンリー・フォードの息子エゼル・フォードにより設立された独立財団</p> <p>■ フォード財団は、世界中において、社会変革のフロンティアで活動する、明確なビジョンを持った指導者と組織を支援する。財団の目標は、(1) 民主的価値の強化、(2) 貧困と社会的不正の縮減、(3) 国際協力の促進、(4) 人類が達成してきた諸業績の更なる前進、である。</p>
組織（財務状況、事業体制等）
<p>■ 資産総額(2012年): 109.8億ドル</p> <p>■ グラント: 4.6億ドル、自主事業: 916.1万ドル、プログラム関連投資: 1.8億ドル</p> <p>■ 理事長の下、総務、財務、資産運用、渉外及び3事業部門(経済分野における機会平等、民主主義・人権・社会正義、教育・創造性・表現の自由)にそれぞれオフィサーを配置。</p> <p>■ 中国(北京)、インドネシア(ジャカルタ)、インド(ニューデリー)、エジプト(カイロ)、ケニヤ(ナイロビ)、ナイジェリア(ラゴス)、南アフリカ(ヨハネスブルク)、メキシコ(メキシコシティ)、ブラジル(リオデジャネイロ)、チリ(サンティアゴ)の10カ所に海外事務所を有する。</p>
事業方針・事業分野
<p>■ 以下の事業分野において、新鮮で革新的、かつ中長期的に社会的変革をもたらす可能性のあるプロジェクトを支援。インクワイアリという形で一般からのプロポーザルを受け付けている。また、個人向けに国内フェローシップと国際フェローシップの2つのプログラムを有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 民主的で説明責任を果たす政府の実現(市民参加の促進、政府の透明性の確保等) ● 経済的公正(経済面での保障、雇用確保、貧困削減、金融サービスへのアクセス確保等) ● 教育の機会付与(高等教育へのアクセス増進、中等教育の変革等) ● 表現の自由(メディアの権利確保、公共メディアの増進、公共圏における宗教、多様なアート空間等) ● 人権(同性愛者等、マイノリティ、移民、女性、HIV/AIDS患者、司法改革、国際社会の人権等) ● 米国都市部における機会の平等の確保(経済機会の確保、質の高い住居の提供、土地利用革新等) ● 性と生殖における健康と権利の確保 ● 持続的開発(農村における気候変動への対応、自然資源に対するコミュニティの権利拡大等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■ 2007年の金融危機を受け、「グローバル金融ガバナンス改革」イニシアチブを立ち上げ、国際的な研究支援、アドボカシー、一般の啓発・教育などに取り組んでいる。</p> <p>■ 「アラブの春」以降の中東・北アフリカ地域を支援するため、エジプトを中心に、人権、政府の透明性確保、高等教育、アート空間の拡大、性及び生殖の権利促進などの多様なプロジェクトを実施している。</p> <p>■ 中国における急速な経済成長に伴う社会不安を解消するため、司法改革、市民社会の拡大、高等教育の拡充、持続可能な自然資源へのアクセス確保などの多様なプロジェクトを実施している。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ フォード財団の特徴の一つは、国内事業と国際事業を分離せず、事業分野ごとに両者を統合的に運用している点が挙げられる。これは、グローバル化が進展する中、一つのモデルと言える。</p> <p>■ フォード財団が開発したグラント・クラフトは、戦略的グラント・メイキングの基本モデルと多様な可能性を提示しており、現在でも、多くの助成財団が重要な情報リソースとして活用している。</p>

German Marshall Fund of the United States (USA, Washington DC) http://www.gmfus.org
沿革／事業理念
<p>■米国のマーシャル・プランによる欧州の戦後復興支援に感謝の意を表明するため、ドイツ政府が資金を拠出して 1972 年に設立した独立財団。</p> <p>■米国ジャーマン・マーシャル・ファンドは、マーシャル・プランの精神に則り、地域・国家・グローバルの各領域における諸課題に米国と欧州が大西洋を越えて協力することを促進することを目的とする。この目的を達成するため、(1) 指導者や政策コミュニティ、ビジネス・コミュニティのメンバーを招集し、(2) 米国と欧州が共通に抱える課題解決に向けた研究・分析に貢献し、(3) 米国と欧州が相互の協力関係に更に深くコミットしていくよう交流の機会を提供する。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■資産総額(2012 年度): 2.0 億ドル</p> <p>■グラント: 641.4 万ドル、自主事業: 1,742.3 万ドル (収入は、基金運用収入: -420 万ドル、寄附: 1,559.4 万ドル、連邦政府補助金: 305.6 万ドル他)</p> <p>■ドイツ(ベルリン)、フランス(パリ)、ベルギー(ブリュッセル)、セルビア(ベルグラード)、トルコ(アンカラ)、ルーマニア(ブカレスト)、ポーランド(ワルシャワ)、チュニジア(チュニス)に事務所を有する。また、スロヴァキア(ブラティスラヴァ)、イタリア(トリノ)、スウェーデン(ストックホルム)に小規模の代表事務所がある。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下のグラント・プログラムを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●バルカン民主化基金(バルカン諸国の民主化、ガバナンス改善、欧州統合促進を支援) ●黒海地域協力基金(黒海沿岸諸国の信頼醸成、国境を越えた協力、市民参加等を支援) ●その他(米国と欧州の議員交流支援、移民統合に関する調査研究支援など) <p>■上記グラント・プログラム以外に、各種フェローシップ、セミナー、顕彰プログラムを実施している。</p>
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■近年、アジア・イニシアチブを強化しており、ストックホルム中国フォーラム、インド三極フォーラム、東京三極フォーラム、パキスタン問題に関する大西洋ワークショップなどを開催している。</p> <p>■バルカン民主化基金は、USAID、ジャーマン・マーシャル・ファンド、チャールズ・スチュワート・モット財団の 3 者のパートナーシップにより 2003 年に設立された基金。当初のコミットメントは、10 年間で 3600 万ドルのグラントを行う予定だったが、その後、サンパウロ財団、ロックフェラー兄弟財団、ロバート・ボッシュ財団、スウェーデン国際開発協力機構、欧州各国政府からの資金支援も受けて規模・期間を拡大した。グラント・メイキングにおける官民協力のモデルの一つとなっている。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ジャーマン・マーシャル・ファンドが毎年開催しているブリュッセル・フォーラムは、北米と欧州の政財官学の主要リーダーが集まり、多様な領域における北米と欧州の協力について協議する重要な会合であり、ジャーマン・マーシャル・ファンドの主要事業の一つとなっている。</p> <p>■1982 年に立ち上げられたマーシャル記念フェローシップ・プログラムは、米国と欧州の次世代リーダーが、相互訪問と対話の機会を持つことで相互理解と協力を推進しようというプログラムである。既に参加者総数は 2500 名を超え、フェローシップ終了後も、各種イベントを通じてネットワークを維持している。</p>

The John D. and Catherine T. MacArthur Foundation (USA, Chicago) http://www.macfound.org
沿革／事業理念
<ul style="list-style-type: none"> ■金融・保険・不動産分野の大富豪マッカーサー夫妻が1970年に設立した独立財団 ■マッカーサー財団は、より公正で、繁栄した平和な世界の建設にコミットしたクリエイティブな人々と効果的な組織を支援することを基本理念とする。この目標を達成するため、財団は、マッカーサー・フェロースhipを行うと共に、(1)人権保護、(2)国際対話と安全保障の増進、(3)都市の生活環境の向上、(4)技術が子供と社会に与える影響に関する理解の深化、の各領域で事業を行う。
組織(財務状況、事業体制等)
<ul style="list-style-type: none"> ■財団の資産総額(2011年度):57.0億ドル ■グラント:2.04億ドル、プログラム関連投資:5,090万ドル ■理事会、理事長の下、事業部門(フェロー、国際、米国、特別事業)と運営部門(運営管理、財務、人事、IT、資産運用、法務、及び理事長室)を有する。
事業方針・事業分野
<ul style="list-style-type: none"> ■以下の4つのプログラムを実施。一般からの公募を受け付けている。 ●国際(人権、平和と安全保障、持続可能な開発、移民、女性の中等教育、人口、生殖分野での健康) ●米国(コミュニティ開発、適切な賃貸住宅の確保、青少年司法改革、デジタルメディアを通じた教育他) ●特別事業(公共メディア、シカゴ地域の文化芸術団体支援、その他特別イニシャチブ) ●マッカーサー・フェロー(米国で最も創造的な個人に授与。)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■同財団は、平和・安全保障問題を事業の柱の一つとしている数少ない財団の一つ。現在は、核テロリズムの抑止のための政策研究と専門家養成に取り組んでいる。 ■国際関係分野のもう一つの柱として、人権及び国際司法への支援がある。表現の自由を保護するために、世界各国のメディアや関連NPOを支援し、また、国際司法裁判所の活動支援を行っている。体制移行に伴う正義の確保(Transitional Justice)分野においても支援を行っている。 ■特別プログラムの一環として、「創造的で効果的な機関に対するマッカーサー賞」を授与している。対象は、創造的な活動を行っている中小規模の団体で、受賞により大幅な活動のスケールアップが期待される団体である。賞金額は50万ドルから150万ドルで一回限りであるが、用途を限定せずに自由に使うことのできる資金を与える点でユニークな試みだと言えるだろう。
その他特記事項・備考等
<ul style="list-style-type: none"> ■米国有数の大型財団であるが、近年、外部からの寄附受入を開始した。 ■国内事業分野における革新的な取り組みを促進するため、様々な分野において調査研究ネットワークを財団が組織し、その成果を公表している。政策研究支援のためのシンクタンク支援も充実している。 ■マッカーサー・フェローは、「天才フェロー」として有名で、毎年、発表時には、多くのメディアに取り上げられている。 ■同財団は、アジアにおける安全保障プログラムも持っているが、現在、プログラム・レビュー中である。仮にこのプログラムが廃止された場合、米国におけるアジアの安全保障プログラムに対する貴重な資金源が失われる可能性があるため、レビュー状況を注視しておく必要がある。

The McKnight Foundation (USA, Minneapolis) http://www.mcknight.org
沿革／事業理念
<p>■3M 経営者であったウィリアム L. マックナイト夫妻が 1953 年に設立した家族財団</p> <p>■マックナイト財団は、現在と将来の世代の、特に支援を必要としている人達の生活の質の向上を目指す。 Grant・メイキング、協働及び戦略的な政策改革を通じて、財団は、(1)活力あるコミュニティを構築・維持し、(2)芸術を通じて人々の生活を豊かにし、(3)自然環境の保護を奨励し、(4)特定の分野の研究を促進する。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■資産総額(2011 年度):19.8 億ドル</p> <p>■Grant・自主事業:8,161.8 万ドル、プログラム関連投資:1,935 万ドル</p> <p>■理事会、理事長の下、エグゼクティブ・オフィス、プログラム管理、広報、財務&コンプライアンス、人事&運営管理、及び事業部門(アート、教育、環境、国際、ミネソタ向け事業、神経科学研究、地域&コミュニティ)を有する。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の事業分野で Grant・メイキングを行う。フェローシップ等を通じた個人への支援も行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●芸術(フェローシップ、アート・アワード、芸術団体の一般活動支援、キャパシティ・ビルディング等) ●教育・学習(ミネアポリスの早期識字教育、ユース・プライズ) ●環境(ミシシッピ川の水質回復、中西部における再生エネルギー供給力の向上) ●国際(東アフリカの女性のエンパワーメント、東南アジアにおけるコミュニティ・ビルディング、開発途上国における食料安全保障の確保のための作物開発共同研究支援) ●ミネソタ向け事業(コミュニティのイニシャチブに基づく、経済開発、指導者育成、コミュニティ・ビルディング、若者支援、高齢者支援等) ●神経科学(記憶、認知、大脳損傷等の領域における革新的な研究に賞を授与。) ●地域&コミュニティ(持続可能な地域開発、安定した住居の確保、経済活力のあるコミュニティ形成)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■カンボジア、ラオス、ベトナムの少数民族や先住民族のコミュニティ支援として、(1)コミュニティの自己決定権の増進、(2)土地や森林・河川などのコミュニティ資源にアクセスする権利の確保、及び(3)コミュニティのニーズと生物多様性保全のバランスに配慮した自然資源管理の3つを柱とした支援を行っている。これは少数民族コミュニティ支援の一つのモデルを提供していると言えるだろう。</p> <p>■1983 年以来 作物開発共同研究プログラムを運営してきたが、同プログラムは 2008 年にゲーツ財団より 5 年間 2670 万ドルの Grant を追加で獲得し、事業を拡大した。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■マックナイト財団は、プロジェクトへの支援に加え、運営管理費を対象とした一般的な支援や不動産取得等の資産形成支援等のキャパシティ・ビルディング支援も行っている点に特徴がある。</p> <p>■ミネソタ向け事業は、1986 年にマックナイト財団が設立した6つのコミュニティ財団を行っているが、各地域の優先領域をコミュニティの人々が自身で決定している点もユニークである。</p> <p>■過去 20 年間にわたり継続してきた東アフリカ女性支援プログラムの成果を踏まえ、2014 年までに同プログラムを廃止して、作物開発の追加資金に充てることを決定。</p>

Omidyar Network(USA, Silicon Valley) http://www.omidyar.com	
沿革／事業理念	
<p>■ eBay 創設者ピエール・オミディヤ夫妻により 2004 年に設立されたフィランソロピー団体。Grant・メイキングを行う非営利の家族財団と社会的投資を行う営利の有限責任会社(LLC)からなる。</p> <p>■ オミディヤ・ネットワークはフィランソロピーを目的とした投資団体として、マーケットの力を活用して人々の生活向上機会の創出を目指す。ネットワークは、経済的及び社会的変革をもたらすために革新的な団体に投資し、彼らの活動のスケールアップを支援する。</p>	
組織(財務状況、事業体制等)	
<p>■ 財団の資産総額(2011 年度): 2.7 億ドル</p> <p>■ 財団の Grant: 3,479.4 万ドル、自主事業: 734.6 万ドル、プログラム関連投資: 2,105 万ドル</p> <p>■ 上記以外に、設立以来、総額 3 億 2100 万ドルを投資</p> <p>■ 理事会の下、財務、人材育成、人事、IT、投資、法務、マーケティング&広報部門を有する。</p> <p>■ 本部以外に、ワシントン DC、インド(ムンバイ)、英国(ロンドン)、南アフリカ(ヨハネスブルク)、メキシコ(メキシコシティ)に支部を有する。</p>	
事業方針・事業分野	
<p>■ 大規模で社会的変化をもたらす潜在的可能性を持ち、マーケット・メカニズムを活用した手法を対象に、以下の事業分野のプロジェクトを支援。営利・非営利は問わない。一般公募は行わない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 消費者向けインターネット&モバイル(インターネットとモバイルへのアクセス改善、活用向上等) ● 社会的企業 (恵まれない人達への低料金の財・サービス提供の促進とこれを通じた経済成長) ● 金融包摂(貧困層が、良質で自分たちの手の届く金融サービスにアクセスすることを支援) ● 政府の透明性確保(政府の説明責任の向上、人々の政府関連情報へのアクセス確保) ● 財産所有権(人々の財産所有権の確立を通じて、彼らの生活の安定と財産形成を促進) 	
近年の主な事業成果・革新的な取り組み	
<p>■ マーケット・メカニズムを活用した革新的な手法を支援するために、非営利団体への Grant と営利団体への社会的投資を組み合わせるというアプローチそのものが、極めて革新的である。</p> <p>■ 金融包摂(Financial Inclusion)を事業の柱とし、マイクロ・ファイナンス、クラウド・ファンディング、社会的インパクト投資、モバイル通貨などの分野のプロジェクトに支援を行っている。</p> <p>■ 社会的企業育成を通じた開発支援を目的に、モデルとなり得る革新的な社会的企業に直接支援している他、人材育成やテクノロジー面での支援を行う中間団体や社会的投資団体にも支援している。</p> <p>■ 民主主義・政府の説明責任・ガバナンス確保などの分野において、モバイル・テクノロジーやインターネットなどの革新的な技術を通じて市民参加、ネットワーク形成、腐敗・汚職監視、アドボカシーなどの多様なプロジェクトを支援している。</p>	
その他特記事項・備考等	
<p>■ オミディヤ夫妻は、フィランソロピー活動を推進するためのツールとして、オミディヤ・グループを設置している。オミディヤ・ネットワークはこの一部。これ以外に、子供の健康改善のための技術研究・製品開発を行う Hope Lab、奴隷労働や虐殺などの人権侵害問題に取り組む Humanity United、ハワイにおける環境保護と持続可能な経済発展のための社会的投資機関 Ulupono Initiative が活動している。</p>	

Open Society Foundations (USA, New York) http://www.opensocietyfoundations.org
沿革／事業理念
<p>■ ジョージ・ソロスが設立した財団グループ。1979年に最初の財団を設立後、世界各地にオフィス、財団を設立してきた。現在、世界39カ所に展開している。</p> <p>■ オープン・ソサエティ財団グループは、政府が説明責任を有し、すべての人々の参加に開かれているような、寛容で活力ある社会の建設のために活動している。この理念を実現するため、グループは、(1)法による支配、人権、表現の自由、民主的政府、市民社会による政府のチェック等を強化し、(2)政治的、経済的、法的システムにおける公平性の確保と基本的な人権を保証する公共政策を形成し、(3)正義、教育、公衆衛生、メディアの独立を推進し、(4)腐敗防止や表現の自由等の課題に対応するための国際的な連帯を進め、(5)周辺的な地位を余儀なくされているコミュニティの人々の生活の保護・改善を優先的に進めていく。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■ グループの資産総額: (不明)</p> <p>■ グループの支出総額(2010年度): 1.75億ドル</p> <p>■ ソロス会長、理事長の下、世界各地に関連財団、オフィスを有する。</p>
事業方針・事業分野
<p>■ 以下の4つの分野において、グループのメンバー財団、オフィスがそれぞれ多様な支援を行っている。機関支援のみならず、奨学金・フェローシップなどの個人支援プログラムも有する。一般からの申請も受け付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育・青少年(黒人男性、法の支配、ロマ等) ● ガバナンス・アカウンタビリティ(腐敗防止、EU、欧州のムスリム、安全保障・カウンターテロリズム等) ● 保健衛生(麻薬防止、医療保険へのアクセス、HIV/AIDS、緩和医療、性に関する健康及び権利等) ● メディア&情報(知識へのアクセス、表現の自由、メディアの自由等) ● 権利・正義(司法における正義、差別、国際司法、法の支配、同性愛者等の権利、移民、女性等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■ 安全保障及びカウンターテロリズム分野の事業として、国際社会において「安全保障及びカウンターテロリズム」の名の下になされる人権侵害に反対し、人権、市民の自由、法の正義を実現するためのプロジェクトをサポートしている。</p> <p>■ 欧州及び中央アジアにおいて、豊かで開かれた社会の実現を目的に、シンクタンク基金を設立し、同地域のグループ財団やオフィスを通じて資金支援を行っている。事業は、グラントと自主事業からなり、中央アジアやバルカン半島諸国の政策シンクタンクのキャパシティ・ビルディング、EU支援、若手研究者の育成、フェローシップ、シンクタンク間のネットワーク形成、政策研究の視覚化などを行っている。</p> <p>■ ユーロ危機後、欧州域内に台頭しているポピュリズムと少数民族や移民排斥運動に対応するため、2012年に「欧州における寛容のための協働」イニシャチブを立ち上げ、この分野での政策研究を強化している。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ 事業の中心は、米国、欧州、旧ソビエト諸国。アジアについては、インドネシアにおける法の支配、マンマー民主化、及びパキスタン・アフガニスタンの人権問題などの分野で支援を行っている。</p>

The Rockefeller Foundation (USA, New York) http://www.rockefellerfoundation.org
沿革／事業理念
<p>■ジョン・D. ロックフェラーが 1913 年に設立した独立財団。</p> <p>■設立理念は、全世界における人類の幸福の増進である。財団は、過去 100 年間の歴史を通じ、革新的な思想家と実践者の創意を支援し、イノベーションをアイデアからインパクトに向かわせるためのリソース、ネットワーク、訴求力、技術を提供してきた。このビジョンを実現するため、財団は、(1)生態系の再評価、(2)健康の増進、(3)生活の保障、(4)都市の変革、の4つの主要目標を設定している。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■資産総額(2010 年度):35.9 億ドル</p> <p>■グラント・自主事業:1.41 億ドル、プログラム関連投資:1,172.4 万ドル</p> <p>■評議会、理事長の下、理事長室、広報、評価、運営管理、人事、IT、資産運用、財務、法務、業務、グラント管理、調査、戦略の各部門、及び財団イニシャチブ部門で様々な事業を行っている。</p> <p>■タイ(バンコク)とケニア(ナイロビ)に海外事務所を持つほか、北イタリアに国際会議・レジデンス施設としてベラジオ・センターを有する。また、独立した関連団体としてロックフェラー・アーカイブがある。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の分野の事業を支援する。基本的には財団が案件開発を行うが、オンライン上で、一般からの照会も受け付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保健医療(健康保険システム、アフリカの食料安全保障、グローバル感染症監視ネットワーク等) ●生態系(気候変動に対する耐久・回復力の開発、米国グリーン・エコノミーにおける持続可能な雇用、環境に優しい経済開発のためのスマート・パワーの活用等) ●生活(米国における持続可能な公共交通網開発、情報・デジタル部門での雇用を通じた貧困削減等) ●都市(インフォーマルな都市対話の促進、州・都市における経済革新、ニューヨーク市向け事業等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■「社会的インパクト投資パワー活用」イニシャチブを立ち上げ、内外における社会的インパクト投資の発展に努めている。中間団体の GIIN 立ち上げや様々な調査・政策提言、世界各国での社会的証券取引所やネットワーク設立支援など、国際社会における社会的インパクト投資の発展に貢献している。</p> <p>■グローバル感染症監視ネットワークの構築を目指し、ネットワーク形成、人材育成、政策提言などを行っている。このイニシャチブにより、例えば、CORD (Connecting Organizations for Regional Disease Surveillance)やメコン河流域感染症監視財団などが設立された。</p> <p>■ソーシャル・イノベーションの担い手育成に積極的に取り組んでおり、社会的インパクト債権、クラウド・ファンディング、モバイル技術を使った金融・保険サービスの開発などに取り組んでいる。2012 年には、100 周年事業の一環として、「21 世紀の問題解決者のためのグローバル・チャレンジ」を立ち上げ、最終選考に残った 9 名に最大 10 万ドルの資金を提供してイノベーションの開発に努めている。</p> <p>■気候変動に対する耐久・回復力の開発プロジェクトの一環として、Asian Cities Climate Change Resilience Network (ACCCRN)を設立。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■2006 年に、プログラムを見直し、教育改革、平和・安全保障、国際芸術・人文科学への支援を廃止。</p> <p>■2013 年は、設立 100 周年であり、各種の記念プロジェクトが行われる予定である。</p>

Rockefeller Brothers Fund (USA, New York) http://www.rbf.org
沿革／事業理念
<p>■ロックフェラー財団の設立者ジョン D. ロックフェラーの 5 人の息子達によって 1940 年に設立された家族財団。</p> <p>■ロックフェラー兄弟基金は、社会変革を増進し、より公正で、持続可能で、平和な世界の構築に貢献する。これを達成するため、(1) 民主的実践、(2) 平和構築、(3) 持続可能な開発の 3 つの分野、及び(1) ニューヨーク市、(2) 南中国、(3) 西バルカンの 3 つの枢要地域で事業を行う。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■資産総額(2011 年度): 7.52 億ドル</p> <p>■グラント・自主事業: 562.8 万ドル、プログラム関連投資: 51 万ドル</p> <p>■評議会、理事長の下、理事長室、基金戦略室、グラント管理、広報、財務・総務、人事、及び事業部門を有する。</p> <p>■会議・イベントスペースとして、ニューヨーク州にポカンティコ・センターを有する。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の事業分野でグラント・メイキングを行う。基本的には財団が案件発掘を行うが、一般からの照会も受け付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●民主的実践(米国の民主主義、グローバル・ガバナンス) ●平和構築(紛争防止・管理・変容、平和維持、国境を越えた脅威への対応等) ●持続可能な開発(気候変動への国際的対応、米国におけるクリーン・エネルギー開発等) ●ニューヨーク市(移民コミュニティの政治参加促進、文化・芸術活動促進、持続可能なコミュニティ等) ●南中国(環境汚染の緩和、気候変動への対応、コミュニティ・リーダーシップの強化) ●西バルカン(市民社会の基盤整備、持続可能な開発戦略策定、和解と平和持続のための戦略策定)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■中国の経済発展がもたらす急速な環境汚染の進展や貧富の差の拡大を踏まえ、2004 年より、南中国イニシャチブを開始。ディレクターとアシスタントの二人の体制だが、過去 3 年間で 74 件 800 万ドルのグラントを実施した。特色としては、中国の市民社会団体、フィランソロピー、コミュニティ団体への直接支援を重視している点。中国財団センターへの支援や様々な NPO、シンクタンクにも支援し、また、米国の NPO、シンクタンク、財団との交流促進にも努めている。</p> <p>■平和構築分野においても重要な役割を果たしており、例えば、紛争防止と平和構築に従事する市民団体の国際ネットワークである紛争防止のためのグローバル・パートナーシップ(GPPAC)に 3 年間で 105 万ドルの支援を行っているほか、特に近年は、パキスタン、アフガニスタン、イラン、及び他の中東アラブ諸国の紛争予防・平和構築に重点を置いて、各国のシンクタンク、NPO への支援を強化している。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■年次事業報告に加え、過去 3 年間の財団活動の進展を振り返る「Charting Our Progress」報告を毎年作成・公表している。これには、各事業の進展のみならず、投資活動の成果や財務状況の推移、スタッフの人種的・性的多様性などに関する指標も含まれている。</p>

The Skoll Foundation (USA, California Palo Alto) http://www.skollfoundation.org
沿革／事業理念
<p>■ eBay 設立者のジェフ・スコールが 1999 年に設立した独立財団。</p> <p>■ 事業理念</p> <p>1. ビジョン: 平和で繁栄した、持続可能な世界での暮らしの実現</p> <p>2. ミッション: 世界で最も緊急性を要する諸問題の解決に寄与するソーシャル・アントレプレナーとイノベーターに投資し、ネットワークを組織し、活動を顕彰することによって大規模な社会変革をもたらす。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■ 資産総額(2011 年度): 4.73 億ドル</p> <p>■ グラント: 2,346.7 万ドル、自主事業: 342.1 万ドル、プログラム関連投資: 928.6 万ドル</p> <p>■ 理事会、エグゼクティブ・チーム(CEO、CFO、CSO)、法務、総務、財務、人事、IT、評価、スコール・ワールド・フォーラム、戦略的連携、グラント管理、ビジネス・テクノロジー、知識とネットワーク等。</p>
事業方針・事業分野
<p>■ 以下の領域で大規模な社会的インパクトをもたらす可能性を持った者に対し、スコールソーシャル・アントレプレナーシップ賞を授与する。賞は、営利・非営利双方の領域を対象としている。賞金は、高額で複数年度にわたっており、個人への賞であるが、実質的に団体への活動支援となっている。受賞者はプログラム関連投資を通じて、別途資金を得ることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 森林破壊 ● 教育と経済的機会の確保 ● 効果的な開発 ● 健康保険へのアクセス及び医療 ● 小規模農家と食料安全保障 ● 平和と人間の安全保障 ● 持続可能な市場 ● 水資源と公衆衛生
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■ 平和構築・人間の安全保障分野では、革新的な取り組みを行っている非営利団体を支援している。具体的には、公正な司法システムの確立のための技術支援を行う「正義のための国際的な架け橋 (IBJ)」や移行期正義の実現に取り組む「国際移行期正義センター」などである。</p> <p>■ オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクールにスコール社会的企業センターを設立し、社会的企業に関する調査・研究・人材育成に取り組んでいるほか、毎年同センターで開催されるスコール・ワールド・フォーラムを通じて、社会的企業家の国際ネットワークの形成に努めている。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ ジェフ・スコールは、別途、スコール地球規模脅威基金を設立し、気候変動、水資源、感染症、核拡散、中東紛争の各分野におけるグラント・メイキングを行っている。</p> <p>■ 社会的企業の普及のため、米国公共放送 (PBS) や全米公共ラジオ (NPR)、サンダンス・インスティテュート、フロントライン・ワールドなどのメディアと協働し、スコール社会的企業家賞受賞者を題材にした各種番組の制作・公開に取り組んでいる。</p>

The William and Flora Hewlett Foundation (USA, California Menlo Park) http://www.hewlett.org
沿革／事業理念
<p>■ヒューレット・パッカー社の共同設立者ウィリアム・R・ヒューレットが1967年に設立した家族財団。</p> <p>■米国及び海外の社会問題、環境問題を解決することを基本理念とする。この理念を達成するため、(1)グローバルな貧困の削減、(2)気候変動がもたらすリスクの縮減、(3)カリフォルニア州他における教育の質の向上、(4)サンフランシスコの舞台芸術活性化支援、(5)フィランソロピー分野の増進、(6)サンフランシスコの恵まれないコミュニティ支援、の6つの目標を設定している。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■財団の資産総額(2011年度):72.9億ドル</p> <p>■グラント総額(2011年度):2.03億ドル(591件、1件あたり平均34.5万ドル、中央値12.5万ドル)</p> <p>■理事会、理事長、事業部門(教育、効果的フィランソロピー、環境、国際開発・人口問題、舞台芸術)、会計、コミュニケーション、施設管理、法務、グラント管理、人事、IT、資産運用・財務部門を有する。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の分野のプロジェクトを支援。一般からの照会は拒否しないが、基本的には財団が独自に案件を発掘して支援。対象は非営利団体のみ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育(教育を通じた経済的機会と市民参加の増進、サンフランシスコにおける教育水準の向上等) ●環境(グローバルな気候変動、米国のクリーン・エネルギー／省エネルギーの強化、環境保護等) ●国際開発・人口(開発政策研究支援、家族計画・リプロダクティブヘルス、政府の透明性確保等) ●舞台芸術(アート教育、インフラストラクチャー整備、コミュニティのアート活動参加促進等) ●フィランソロピー(NPO活動評価情報へのアクセス改善、戦略的フィランソロピーの開発・普及等) ●その他(今後の案件開発のための研究支援、国際関係等に従事するシンクタンク支援等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■国際開発支援の一環として、開発途上地域における開発政策シンクタンクの強化イニシャチブを立ち上げ。10年間で1億ドルを投資し、開発途上国自身の開発戦略形成能力強化を目指す。対象は、アフリカ、ラテンアメリカ、南アジアのシンクタンク。国際開発リサーチセンターとの共同事業。</p> <p>■米国及び国際社会における初等教育の質向上のため、国境に関わりなく、教師と生徒がインターネット上で様々な教材や資料を利用することができるオープン教育リソース・プロジェクトを立ち上げ。</p> <p>■米国及び海外におけるフィランソロピーの拡大・改善を事業の柱として、評価手法開発、戦略的フィランソロピー手法開発、ドナー教育などの様々な事業に取り組み、その成果を公開している。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ヒューレット財団は、客観的データに基づく科学的アプローチで有名である。グラント・メイキングに当たっては、各プログラムの達成目標を定量的なデータと共に客観的に提示するなど、独自の手法を開発している。さらに、同財団は、成果志向型グラント・メイキング手法やグラントの社会的リターンの測定に関するレポートなどを公開しており、その手法は、多くの他財団に共有されている。また、同財団は事業評価にも積極的に取り組んでいる。特に「フィランソロピーとコミュニティ変革に関する厳しい教訓:近隣コミュニティ改善イニシャチブの経験」報告書は、失敗経験を分析した貴重な試みである。</p> <p>■「グランティアー認知度報告」を通じて、グランティアーの視点に立ったプログラム改善を図っている。</p>

米国の日本・アジア関連財団

The Asia Foundation (USA, San Francisco) http://asiafoundation.org
沿革／事業理念
<p>■ 1954年設立。前身は1951年設立の自由アジア委員会。当初はCIAから秘密資金の提供を受けて活動していたが、1967年にメディアがCIAとの関わりを報道したため、組織・プログラムを改編し、それ以降はCIAとの関わりがない独立した非営利の公的財団として活動している。</p> <p>■ アジア財団は、ダイナミックに発展しつつあるアジア全域において、人々の生活を改善し、経済的な機会を拡大し、社会の繁栄を支援する。これを達成するため、(1)法と統治、(2)経済発展、(3)女性のエンパワーメント、(4)環境、及び(5)地域協力の各分野で事業を行う。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■ 資産総額(2011年度):6,163.8万ドル</p> <p>■ グラント・自主事業:9,734.9万ドル、ブックス・フォー・アジア(BFA):4,136.7万ドル (収入 政府・国際機関助成:1.03億ドル、財団・個人寄附:640.4万ドル、BFA:3,802.9万ドル)</p> <p>■ 評議会、会長、COO、CFO、Chief Human Resource Officer、理事(プログラム、資金調達、ワシントンDC)の下、上級ディレクター(プログラム戦略&開発、公共セクター向け事業開発、グローバル・コミュニケーション)、ディレクター(法と正義、東南アジア現地事業、国際関係、公共セクター向け事業開発、南アジア向け現地事業、デジタル・メディア、法と統治、アジア系アメリカ人交流、環境、経済開発、グローバル・インフォメーション・サービス、女性のエンパワーメント、ブックス・フォー・アジア)等からなるチームで運営。</p> <p>■ 本部以外に、ワシントンD.C.とアジア各国(オーストラリア、日本、シンガポール、韓国、アフガニスタン、バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、東チモール、ベトナム)に事務所を有する。</p>
事業方針・事業分野
<p>■ 以下の領域で、現地イニシャチブに対する支援及び自主事業を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 法と統治(政府のガバナンス向上、司法改革、人権、紛争予防、自由で公正な選挙等) ● 経済開発(ビジネス環境の整備と政策改革、中小企業支援、地域における経済協力の推進) ● 女性のエンパワーメント(女性リーダーの育成、女性の権利向上、女性団体の強化等) ● 環境(自然資源の管理、水資源管理と国境を越えた水資源の共有、気候変動への対応、都市環境の改善、災害リスク軽減、女性と環境等) ● 地域協力(地域協力機構の強化、外交官交流、指導者育成・交流等) ● その他(BFAを通じた図書の寄贈、各種フェローシップ&人物交流事業等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■ 中国における非営利セクターの発展のために、調査研究、政策提言、基盤整備協力など様々な事業を行っている。</p> <p>■ 「開発協力におけるアジア的アプローチ」イニシャチブを立ち上げ、アジアの開発経験を活かした革新的で包括的な開発に取り組んでいる。この一環として、韓国開発院との共同でアジア各国の専門家によるダイアログ・シリーズをアジア各地で開催し、このネットワークを通じて各国の大学や開発援助機関と共同研究やトレーニング・プログラムを実施している。</p>

その他特記事項・備考等

■ ワシントン DC 事務所は、米国の政策コミュニティにおいて、アジア太平洋地域に関する実質的な対話を促進するため、東南アジア円卓会議、アジア大使ディナー・シリーズ、アジアの視点シリーズなど様々なイベントを開催し、米国の政策担当者、NGO 指導者、ジャーナリスト、研究者等との交流を促進している。

■ 90 年代には、アジア太平洋地域のフィランソロピー・セクター強化を目的に、アジア太平洋フィランソロピー・コンソーシアム (APPC) 事業を実施。また、2001 年には、米国からアジア地域への寄附プラットフォームとして Give2Asia の設立を支援。なお、APPC は、2011 年に Give2Asia に統合された。

The Henry Luce Foundation (USA, New York) http://www.hluce.org
沿革／事業理念
<ul style="list-style-type: none"> ■タイム誌共同創設者のヘンリーR. ルースが1936年に設立した家族財団 ■ヘンリー・ルース財団は、アメリカ人の生活の中心に重要なアイデアをもたらし、国際理解を強化し、学術、政策、宗教及び芸術コミュニティにおける革新とリーダーシップを涵養することを目指す。
組織（財務状況、事業体制等）
<ul style="list-style-type: none"> ■資産総額(2011年度):7.13億ドル ■グラント:3,071.2万ドル、その他事業:47.9万ドル ■理事会、理事長、総務・財務担当理事、及び事業部門(クレア・ボース、ルース奨学金、アメリカ美術、アジア、神学、公共政策、高等教育)、運営管理部門(IT、グラント管理、法務、ウェブ管理)からなる。
事業方針・事業分野
<ul style="list-style-type: none"> ■以下の領域で、グラントを行う。幾つかのプログラムについては、一般からの照会を受けつけている。また、フェローシップを通じた個人への支援も行っている。 ●アメリカ美術(アメリカ美術に関する展覧会、図書出版、研究等を支援) ●アジア(米国における東アジア・東南アジア研究支援、アジアの環境と持続可能な開発に関する大学コース支援等) ●クレア・ボース・ルース・プログラム(科学、数学、工学分野の女性研究者に対する支援) ●高等教育(アメリカの大学における国際理解の促進、革新的で学際的な研究者に対する支援等) ●公共政策(フィランソロピー基盤整備、環境政策、司法システム改革等) ●宗教&国際関係(米国の国際関係大学院において、宗教の役割に関する研究・教育を支援) ●神学(米国における神学研究・教育の促進、多元社会における宗教の役割について研究支援等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■米国におけるアジア理解の促進分野で最も重要な財団の一つ。東アジア及び東南アジアを優先領域とする点でもユニークである。基本的には、米国の人文・社会科学分野における研究・教育支援が中心だが、初中等教育レベルにおけるアジア理解の促進等も行っている。 ■近年の主要な成果としては、ASIANNetworkという学部学生レベルでアジア教育プログラムを持つ大学コンソーシアムの設立や、東南アジア研究サマー・インスティテュートという学部及び大学院学生向けの語学集中コース設立などが挙げられる。また、アジア研究コースを持つ米国の大学において、アジアの環境及び持続可能な開発をテーマにしたカリキュラムの開発やコース設立を支援するための特別イニシヤティブ LIASE を2010年に立ち上げた。 ■1974年に開始されたルース奨学金は、米国の次世代リーダーがアジアへの理解を深めることができることを目的に設立された歴史のあるプログラム。毎年、15名から18名の若者が奨学金を得てアジアに滞在している。
その他特記事項・備考等
<ul style="list-style-type: none"> ■2007年のリーマン・ショックによりプログラムの見直しを行い、現在は、公共政策、ヘンリー・ルース・プロフェッサーシップ、環境イニシヤティブについては、新規採用を行っていない。

Japan-United States Friendship Commission (USA, Washington DC) http://www.jusfc.gov	
沿革／事業理念	
<p>■ 1975 年、米国議会により設立された連邦政府機関。政府機関ではあるが、米国政府からの補助金は受けず、沖縄返還時に日本政府が米国政府に提供した資金等に基づいて設立された日米友好信託基金の運用収入により活動している。</p> <p>■ 日米両国間の互酬的な人と人との相互理解を支援し、日米両国の共通利益を増進するパートナーシップを促進することを目的とする。</p>	
組織（財務状況、事業体制等）	
<p>■ 基金総額（2012 年度）：約 3,900 万ドル</p> <p>■ 事業費総額：約 210 万ドル</p> <p>■ 日米友好基金委員会の下、事務局長と 2 人のスタッフにより運営。</p>	
事業方針・事業分野	
<p>■ 以下の領域でグラント・プログラムを実施。対象は日米両国の非営利団体。一般公募だが、継続支援事業が中心である。また、フェローシップを通じた個人支援も行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化芸術 ● 教育 & 公共政策 ● 人物交流及び奨学金 	
近年の主な事業成果・革新的な取り組み	
<p>■ 日米交流を支える主要交流事業の中心的な資金提供団体として重要である。特に、国際文化会館のクリエイティブ・アーティスト交流フェローシップ・プログラム、全米日本語教師会、日本国際交流センターの米国議会スタッフ交流プログラム、ジョージ・ワシントン大学の日米韓議会交流プログラム、北米日本研究資料調整協議会、アジア研究学会北東アジア協議会、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センターの日本語学習プログラム、米国元議会メンバー協会による米国議会日本スタディー・グループ・プログラム、コロンビア大学ドナルド・キーン・センターによる日本文学翻訳賞、日本に関する社会科学的研究リサーチフェロー等、歴史があり、日米相互理解の促進に大きな役割を果たしてきたプログラムを継続して支えている点は称賛に値する。</p>	
その他特記事項・備考等	
<p>■ 政府機関として、日米文化教育交流会議（CULCON）の米国側事務局を担っている。日本側事務局は、国際交流基金日米センターである。</p> <p>■ 日米友好基金のイニシャチブにより、1998 年、日米交流財団が設立された。同財団は、より多くの米国の学部学生が日本に留学するための奨学金供与、カリキュラム開発、及び情報提供などを行っている。</p>	

United States-Japan Foundation (USA, New York) http://www.us-jf.org	
沿革／事業理念	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本船舶振興会(当時)の資金提供を受けて 1980 年に設立された独立財団。 ■ 日米両国における人々と団体間の相互理解と相互協力の促進を目的とする。 	
組織(財務状況、事業体制等)	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産総額(2011 年度):7,922.8 万ドル ■ グラント:62.0 万ドル、日米リーダーシップ・プログラム:69.8 万ドル、その他事業:146.3 万ドル ■ 評議会、理事長の下、米国 5 名、日本 3 名のスタッフで事業を実施。 ■ 日本に事務所を有する。 	
事業方針・事業分野	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の領域で、グラントを行う。対象は日米両国の非営利団体。 ● 初・中等教育(日米両国の教師ネットワーク形成、日米理解に資する教材開発・教育団体支援等) ● コミュニケーション・世論形成(出版、放送、インターネット、NGO、ドキュメンタリー、世論調査等の各領域において、日米の相互理解に資するプロジェクトを支援) ● 日米間の政策対話・協力(グローバリゼーションへの対処、日米貿易・経済関係、外交政策等) ■ 日米リーダーシップ・プログラムを通じて、日米両国の次世代リーダーのネットワーク形成を図っている。参加者は、2 年間のプログラムを通じて交流を深め、また日米両国で開催される会議に参加することで、相手国に対する理解を深めることが期待される。 ■ エルギン・ハインツ特別教師賞の授与を通じて、初中等教育における日本語教師や日本文化・社会に関する教師活動の顕彰を図っている。最後に、日米両国の相互理解と友好協力関係の促進に多大な貢献を果たした個人を対象に特別功労賞を授与している。 	
近年の主な事業成果・革新的な取り組み	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国における唯一の私的独立財団として、日米交流に従事する日米両国の団体に支援を行っている貴重な存在である。特に、草の根交流、初中等教育分野における日米理解、市民交流、メディア交流の分野における支援は、革新的で独自のものである。たとえば、2012 年度には、米国のシモンズ・カレッジによる日本の女性 NPO 指導者育成トレーニング・プログラムに支援したり、米国日本人医師会による東日本大震災被災地での支援活動に支援したりしている。また、沖縄のアメラシアン(一般に米兵とアジア女性との間に生まれた混血児を指す)・スクールに支援したり、シカゴ国際問題協議会の日本及び日米同盟に関する米国人の世論調査に資金を提供して報告書を公開したりするなど、他の日米関係団体とは異なるユニークな切り口による支援を行っている。 ■ 政策研究の領域においても、外交問題評議会、米国外交政策委員会などの米国シンクタンクのみならず、日本の世界平和研究所や日本再建イニシャチブなどにも支援を行っている。 	
その他特記事項・備考等	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 基本的には公募プログラムだが、機動性を確保するため、年間 2 回募集を行っている。 	

参考：国際交流基金日米センター
<http://www.cgp.org>

沿革／事業理念

■1991年、日本政府の特殊法人(当時)である国際交流基金の一組織として設立されたセンター。政府機関であるが、日本政府からの交付金ではなく、日本政府が設立した500億円の基金の運用収入により事業を行っている。

■目的

1. 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進すること。(日米両国の共同による世界への貢献)
2. 相互理解に基づくゆるぎない協力関係を実現するため、日米両国の各界各層における対話と交流を促進すること。(日米関係の緊密化)

組織(財務状況、事業体制等)

■基金総額：約500億円

■事業費総額：不明(2011年度に、公募助成事業は、日本8件約3000万円、米国8件約52.2万ドル。なお、これ以外に特別事業として、東日本大震災復興・防災支援事業として、日本5件約2780万円、米国7件約60.2万ドルを支援。)

■国際交流基金東京本部に加え、ニューヨークに事務所を有する。

事業方針・事業分野

■以下の2つのカテゴリで公募助成を行っている。対象は日米両国の非営利団体。但し、対日理解促進・ネットワーク形成は米国団体のみ。

●政策指向型事業(再生可能エネルギー、民主主義、紛争・災害・感染症等の人間の安全保障、国際金融秩序、地域振興・都市再生、移民、少子・高齢化問題等)

●対日理解促進・ネットワーク形成(対日理解担い手のネットワーク形成、キャパシティ・ビルディング、対日理解・交流の担い手育成や日本理解教育の促進等)

■上記以外に、日米交流に関する多様な事業を行っている。主要事業としては、安倍フェローシップ、日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム、日系アメリカ人リーダー交流プログラム、米国若手指導者ネットワークプログラム、米国国際関係論専攻大学院生招聘プログラム、米国アジア研究専門家招聘事業、米国有力シンクタンク支援、米国ジャーナリズム専攻大学院生招聘プログラム、日米青年政治指導者交流事業等。

近年の主な事業成果・革新的な取り組み

■米国有力シンクタンク支援として、2008年度より、ブルッキングス研究所、アメリカン・エンタープライズ研究所、外交問題評議会、米国戦略国際問題研究所、ランド研究所の5つのシンクタンクに支援を行い、日米間の知的交流の強化と次世代知日層の育成を図っている。

■2010年度より、米国モーリーン&マイク マンスフィールド財団との共催により、「日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク・プログラム」を実施している。これは、米国の次世代の日本専門家の育成を目指したプログラムで、2年間のプログラムを通じて、ワシントンDCでのブリーフセッションや合宿研修、訪日研修、報告会や政策提言ペーパーの出版など、充実した内容となっている。

その他特記事項・備考等

■政府機関として、日米文化教育交流会議(CULCON)の日本側事務局を担っている。

欧州主要財団

King Baudouin Foundation (Belgium, Brussels) http://www.kbs-frb.be/	
沿革／事業理念	
<p>■ボードウィン王即位 25 周年記念事業の際に集まった寄附金を元に 1976 年に設立された独立財団。基金設立後も、一般・企業からの寄附金を受け付けているのに加え、1989 年より全国宝くじ協会より毎年補助金を受けて活動を行っている。また、企業や個人の信託基金の運営も担っている。</p> <p>■ミッションは、人々の生活状況の改善を手助けすることである。財団は、よりよい社会を創造するために活動しているプロジェクトと個人を支援し、これによって、社会的正義、民主主義、及び多様性の尊重を発展させることに貢献する。</p>	
組織(財務状況、事業体制等)	
<p>■資産総額(2011 年):3.4 億ユーロ。</p> <p>■グラント総額(2011 年):2,309.2 万ユーロ(対象は 239 名の個人と 1,264 団体)</p> <p>■理事会が政策を決定し、執行委員会が事業実施を監督し、日々の業務は、最高経営責任者の下、4 人のディレクターと 75 名のスタッフで運営している。これに加えて、遺贈資産監督委員会、財務委員会、監査委員会、人事評価委員会がある。</p> <p>■米国キング・ボードウィン財団を有する。</p>	
事業方針・事業分野	
<p>■以下の分野でグラント・メイキング、自主事業、賞の授与等の諸活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民参加(メディアを通じた市民参加、非営利団体のイノベーション、市民社会支援等) ●民主主義(ベルギーにおける民主主義促進、バルカン諸国の欧州統合促進・高等教育改善等) ●国際開発(キング・ボードウィン財団アフリカ賞授与、アフリカを中心とした各種開発プロジェクト支援) ●保健医療(医学研究支援、メンタル・ヘルス患者支援、医療状況の改善等) ●文化遺産(建築遺産、芸術遺産、歴史・考古学支援、音楽等) ●指導者育成(ベルギーの若者起業促進、科学研究分野での個人研究支援等) ●移民(欧州移民政策に関する調査・提言、ベルギー移民コミュニティ支援等) ●貧困・社会正義(貧困・暴力・社会的疎外問題に取り組む NPO 支援、障害者・高齢者支援等) 	
近年の主な事業成果・革新的な取り組み	
<p>■欧州域内の国境を越えたグラント・メイキングの活性化を目的に、トランスナショナル・ギビング・ヨーロッパ・ネットワークを設立。これは、欧州域内の財団が、国境を越えたグラント・メイキングを行う際、ネットワーク加盟団体を通じて資金を移転することで、不要な課税を排し、コストを最小化しようというものである。このネットワークを通じ、2011 年には 485.6 万ユーロのグラント・メイキングがなされた。なお、米国キング・ボードウィン財団を通じて、米国と欧州域内の資金移転も行っている。</p> <p>■財団内に、フィランソロピー・センターを設立し、企業・個人による信託基金設立や各種フィランソロピー・コンサルティングを行っている。現在、同財団は、450 以上の信託基金を運営している。また、遺贈や芸術作品の寄贈などを積極的に受け付けることで、ベルギーにおけるフィランソロピーの促進に努めている。さらに、市民社会団体や社会的企業の情報を集めたオンライン・データベース「フィランソロピー・ベルギー」を設立・運営し、ベルギーの非営利団体の基盤整備にも取り組んでいる。</p>	
その他特記事項・備考等	
<p>■ 欧州財団センター、欧州財団ネットワークなど、欧州の財団ネットワークの中核的な存在である。</p>	

Mercator Stiftung (Germany, Essen) http://www.stiftung-mercator.de/
沿革／事業理念
<p>■シュミット家が1996年に設立した財団。財団の名称は、メルカトル図法で知られる16世紀の地質学者ゲルハルト・メルカトルにちなんでいる。</p> <p>■「私たちの世界は、コミットした個人のアイディアの上に繁栄します。私たちは、これらのアイディアを理解し、発展させ、そして実行しなければなりません。私たちの財団は、人々がダイナミックな変化の過程を形成し、相互の尊敬と平和的な協力に基礎を置く明日の世界を創造していけるような社会的視野を提供します。」</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■資産総額(2011年):約1.09億ユーロ。</p> <p>■グラント総額(2011年):109プロジェクト約6000万ユーロ。</p> <p>■組織:理事会、広報・運営部門、及び事業部門(自然科学・人文科学、教育、国際関係)</p> <p>■職員数:54.9名のフルタイム職員相当を雇用(2012年4月1日現在)。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の3つの領域で自主事業及びグラント・メイキングを行う。各領域を横断する形で、(1)社会的統合、(2)気候変動、(3)芸術教育の3つの主題群を設定し、優先的に支援する。ドイツに関わりのないプロジェクトへの支援、運営管理的経費への支援、個人への支援は行わない。</p> <p>●自然科学・人文科学(大学における教育カリキュラムの改善、グローバル・クラス・ルーム、現代トルコ研究支援、欧州キャンパス・オブ・エクセレンス・プログラム等)</p> <p>●教育(ドイツ青少年討論コンテスト、教育分野におけるフィランソロピーのインパクト比較調査)</p> <p>●国際関係(欧州外交問題評議会支援、欧州青少年議会支援、ジャーナリスト向け国際フェローシップ、国際関係フェローシップ、中国とのヤング・プロフェッショナル交流事業等)</p>
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■フォルクス・ワーゲン財団、ロバート・ボッシュ財団等11のドイツ財団と共同で、Engaged Europeansグループを結成。定期会合における情報共有と意見交換を通じて、各財団の欧州統合強化に向けた事業の調整を図ると共に、必要に応じて統一キャンペーンを行っている。最初のキャンペーンとして、「我々は欧州を必要としている」というキャンペーンを実施した。</p> <p>■欧州外交問題評議会への支援は、(1)欧州におけるドイツの責任の強化と、グローバルな課題解決における欧州の役割の強化、(2)欧州外交問題評議会における対中プログラムの拡大、(3)気候変動問題における欧州の政治的・制度的役割の分析の3プロジェクトに焦点を当て、こうした活動を通じて、欧州共通外交政策に関する議論において、ドイツが重要な役割を果たすことを目指している。</p> <p>■国際関係フェローシップは、ドイツにおけるグローバル・リーダーの育成を目指したユニークなプログラムである。ドイツ語圏の大学院生20名に対し、毎年、13ヶ月に渡り、複数の国際NGOやビジネスで働く機会を与えると共に、リーダーシップ開発トレーニングや国際関係に関する理解を深めるセミナーなどを用意している。外国語研修や海外勤務経験などの機会もある。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ 特になし</p>

Robert Bosch Stiftung (Germany, Berlin) http://www.bosch-stiftung.de/
沿革／事業理念
<ul style="list-style-type: none"> ■ Bosch 社の創設者ロバート・ボッシュが 1921 年に設立した財団。1969 年に現在の名称に変更した。 ■ 財団は、公共の福祉と市民社会の発展を促進する。財団は、社会が直面する課題の解決に取り組み、人々の自立を支援し、交流と協力を通じて異なる国民や文化の間の相互理解を涵養する。
組織(財務状況、事業体制等)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産総額: 約 12 億ユーロ相当のロバート・ボッシュ有限会社の資本金の 92%を保有 ■ 事業費総額: 2011 年度に約 6800 万ユーロを支出。 ■ 経営は、ロバート・ボッシュの一族、企業家、公共セクターの有識者からなる評議会が担う。 ■ 評議会の下、理事会、財務・人事・組織、広報、及び5つの事業部門(未来の医療保険、医療と科学、教育・社会・文化、欧米・日本等との国際関係、中東欧・旧ソ連諸国との国際関係)からなる。この体制で、約 130 名の職員が年間平均約 800 のプロジェクトを内外で実施している。 ■ 財団は、関連団体として、病院、臨床薬学研究所、医療史研究所、及び4つの子財団を有する。
事業方針・事業分野
<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の分野において、自主事業とグラント・メイキングの双方を行う。グラントは、基本的には個人に対する各種奨学金、コンペティション、賞、その他支援プログラムである。団体へのグラントは、照会と言う形でのみ受け付けている。 ● 科学(女性科学者支援、科学教育促進、自然資源の持続可能な利用、科学ジャーナリズム促進等) ● 医療(老人向け緩和療法の普及、介護・医療分野における職業訓練、認知症治療の開発、保健医療専門家間の協働促進等) ● 国際関係(中国・東欧の大学へのドイツ人講師派遣、中欧・南東欧の市民教育専門家への奨学金、独仏市民によるボランティア協力の促進、文化事業専門家の海外派遣・招聘、トルコの大学へのドイツ語教師派遣等) ● 教育(ドイツの優秀校表彰、ドイツの教育改革、中等教育からの奨学金供与等) ● 社会(高齢市民賞、市民団体リーダーの育成、認知症患者向けコミュニティ・プロジェクト支援等) ● 文化(若者向け文化振興モデル事業、中東欧・アラブ諸国との映画共同制作支援、中東欧・北アフリカ諸国に対する理解促進等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■ フランス、アメリカ、トルコ、日本、インド及び他の欧州諸国との交流促進に力を入れている。日本とは、独日友好賞の授与、独日サマー・スクール、独日ジャーナリスト交流、ドイツ人司法修習生の訪日支援、独日青少年大使交流、慶応大学への留学支援等を行っている。 ■ 上記とは別に、中欧、南東欧、独立国家共同体諸国、中国を対象に、市民社会の発展、ジャーナリスト育成、文化事業専門家育成、教育交流などの事業を行っている。 ■ キング・ボードウィン財団、サンパウロ財団などと共同でバルカン欧州基金を設立し、バルカン諸国の政府関係者や、シンクタンクの若手研究者、次世代指導者や学生が EU 各国に滞在し、研修を受ける機会を提供している。また、バルカン・フォーラムを定期的に開催している。
その他特記事項・備考等
<ul style="list-style-type: none"> ■ ドイツで最大規模の財団の一つである。

Volkswagen Stiftung (Germany, Hannover) http://www.volkswagenstiftung.de/
沿革／事業理念
<p>■フォルクス・ワーゲン社は、第二次世界大戦後、公営企業化されたが、ドイツ政府は、60年代から徐々に株式の売却を進めた。この収益に基づいて1961年に設立されたのがフォルクス・ワーゲン財団である。設立時から、フォルク・ワーゲン社、ドイツ政府から独立した民間財団として活動している。</p> <p>■フォルクス・ワーゲン財団の目的は、高等教育・研究機関における人文・社会科学及び科学・技術の増進である。特に若い世代の研究者の支援、及び学際的な国際共同研究の促進に重点を置く。</p>
組織（財務状況、事業体制等）
<p>■資産総額：約26億ユーロ。</p> <p>■事業費総額：不明。</p> <p>■評議会、事務局長の下、事務局長室、評価・内部監査・予算監査、広報、イベント・マネージメント、資産運用、及び事業部門（個人・機関支援、学術と社会分野の支援、国際支援）の各部門を擁する。職員数約90名。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の分野において、グラント・メイキングを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●個人・機関（論文執筆のためのサバティカル取得支援、次世代研究者支援、中小博物館支援等） ●学術と社会（人文社会科学・科学技術における学際的な研究、及びシンポジウム・会議支援等） ●国際（ドイツの研究者と海外研究者、特に開発途上国や移行国の研究者との研究協力促進等）
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■サブ・サハラ・アフリカ諸国における研究促進を目的に、アフリカ諸国の若手研究者がドイツの研究機関と協力して実施する共同研究プロジェクトを支援している。あわせて、アフリカ域内の研究交流を促進するため、アフリカで開催されるワークショップ、シンポジウム及びサマー・スクールを支援している。</p> <p>■ソ連崩壊後に独立した中央アジア・コーカサス諸国における高等教育と研究を促進するため、「欧州と東洋の間」イニシャチブを立ち上げ、現地の研究者の研究プロジェクト支援や域内研究協力の促進支援を行っている。毎年、支援テーマを決めており、2012年度は「環境、エネルギー・自然資源」、2013年度は「国家、経済、法」をそれぞれテーマとするワークショップを支援している。</p> <p>■「アラブの春」とそれに続くアラブ世界における混乱を踏まえ、アラブ世界の変容をテーマに、アラブ研究者が行う社会科学、政治学、地理学分野を中心とした研究プロジェクトへの支援を開始した。支援に当たっては、ドイツの研究機関の参加と、複数のアラブ諸国の研究者の参加を求めることで、国際共同研究の促進を図っている。</p> <p>■気候変動、人口動態変化、世界経済の不安定化などのグローバルな課題に対する欧州研究者の研究を促進するため、サンパウロ財団他と共同で「欧州とグローバル・チャレンジ」イニシャチブを立ち上げ、グローバルな課題に関する人文・社会科学的研究を支援している。支援に当たっては、欧州外の研究者の参加を求めることで、国際共同研究の促進をあわせて図っている。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ドイツで最大規模の財団の一つである。</p>

Compagnia di San Paolo (Italy, Turin) http://www.compagnia.torino.it/	
沿革／事業理念	
<p>■ 1563年に慈善同胞団体として設立された。その後、金融業務と慈善業務をそれぞれ拡大し、発展を遂げてきた。1991年の銀行法改正により、金融業務と慈善業務が分離され、サンパウロ財団となった。</p> <p>■ サンパウロ財団は、公共の利益と社会の団結にかなう目的を追求することにより社会的活動に参加する。活動の目的は自らが属するコミュニティにおける市民的、文化的、及び経済的発展を促進することである。</p>	
組織（財務状況、事業体制等）	
<p>■ 資産総額(2011年): 約 51 億ユーロ。</p> <p>■ グラント総額(2011年): 不明。</p> <p>■ 会長、運営審議会、運営委員会、監査委員会の下、事務局、広報、総務・財務、法務、内部監査、資産運用、調査・ドキュメンテーション、及び事業部門（機関支援、歴史・芸術遺産、文化活動、経済・司法研究、保健医療・科学研究、福祉政策、欧州研究センター）、グラント管理からなる。</p> <p>■ 関連団体として、学校財団、慈善活動の場、カルロ・アルベルト・カレッジ、マリオ・ペーラ高等研究所、SiTI、人間遺伝子研究所がある。</p>	
事業方針・事業分野	
<p>■ 以下の領域で、グラント・メイキング及び関連団体を通じた自主事業を行う。グラント・メイキングは基本的に公募である。奨学金を通じた個人支援も行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究・高等教育（科学技術、生物医学・バイオテクノロジー、政治・経済・社会、国際関係、欧州統合、学校教育システム、大学教育システム、科学技術文化の普及等） ● 文化遺産（市民遺産、宗教遺産、地域遺産、博物館支援、景観保全、文化遺産の価値向上、芸術的創造性の促進等） ● 文化活動（アーカイブ支援、書誌目録整備、文化団体支援、芸術活動支援（音楽、舞台、ダンス、映画、図書）等） ● 保健医療（トリノ・ピエモンテ地方における保健医療の改善のための調査・研究・開発プロジェクト支援） ● 福祉政策（恵まれない人達の自立支援、若者支援、アフリカ支援、コミュニティ・レベルにおけるフィランソロピー促進） 	
近年の主な事業成果・革新的な取り組み	
<p>■ イタリアの4財団の共同事業として、総額 1110 万ユーロに及び Fondazioni4Africa プロジェクトを立ち上げ。計画から事業遂行まで、4財団が協力・調整し、保健医療、平和構築・和解、水資源確保・食料安全保障、教育、経済発展、生協活動促進など、多様な分野において、サブ・サハラ・アフリカの発展に資するプロジェクトを支援している。事業実施に当たっては、イタリア外務省開発協力局と連携し、またイタリアの開発協力 NGO とパートナーシップを組むことで、イタリア全体としてのアフリカ支援の能力向上を目指している。現在の支援対象国は、ユガンダとセネガル。</p>	
その他特記事項・備考等	
<p>■ 4年ごとに事業を見直し、次の4年間の事業ガイドラインと審査基準を策定している。</p>	

Bernard Van Leer Foundation (Netherlands, Hague) http://www.bernardvanleer.org
沿革／事業理念
<p>■ Vernard Van Leer 氏が 1949 年に設立した財団。</p> <p>■ ミッションは、社会的・経済的に困難な状況で育っている 8 歳までの子供達に対する機会の向上である。これを達成するため、(1) 良質な早期教育の拡大、(2) 幼い子供達の生活における暴力の縮減、(3) 幼い子供達の生活状況を変えることによる健康状態の改善、の 3 つの目的を追求するグラント・メイキングを行う。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■ 資産総額(2011 年): 1,821.3 万ユーロ</p> <p>■ グラント: 1,424 万ユーロ、自主事業: 248.5 万ユーロ (収入は、親組織のヴァン・リア・グループ財団の支援 1725.7 万ユーロと基金運用収入 12.1 万ユーロ)</p> <p>■ 評議会、事務局長の下、事務局、プログラム、プログラム・サポート、広報、人事、運営(財務、IT、イベント、施設)の各部門からなる。職員数は 41 名の常勤職員相当。</p>
事業方針・事業分野
<p>■ 以下の国でグラント・メイキングを行う。対象は基本的に現地の団体。現地団体とのパートナーシップにより、現地のキャパシティ・ビルディングを目指す。但し、現地のパートナー団体の選定は財団が行い、基本的に事業の募集は行わない。また、グラント・メイキング事業に加え、事業のインパクトを拡大するために各種のアドボカシー活動と出版活動を、自主事業として行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ブラジル(リオデジャネイロにおける暴力廃絶、サンパウロにおける安全で適正価格の住居提供等) ● インド(オリッサの部族の子供達に対する良質の多言語幼児教育の提供、都市スラムにおける幼児の栄養状況と羅病率の改善等) ● イスラエル(良質な幼児教育へのアクセス確保、暴力にさらされた子供達の心理的ケア等) ● オランダ(恵まれない家庭の家庭内暴力の削減、経済環境の相違による学習ギャップの縮減等) ● ペルー(都市スラムの幼児に対する家庭内暴力の削減、内臓・呼吸系感染症の拡大予防等) ● タンザニア(貧しい農村における良質な早期教育の拡大、農村における子供への暴力の縮減等) ● トルコ(子供に対する家庭内暴力の削減、季節労働者家庭の子供達の羅病率と栄養状況の改善等) ● ウガンダ(農村の子供達の死亡率・羅病率の縮減、農村部における子供達への暴力の縮減等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■ 欧州共同体向けの事業として、ロマの子供達の社会的包摂促進を目的としたアドボカシー活動や出版活動に取り組んでいる。</p> <p>■ 事業実施に当たっては、支援が最も必要とされる子供達に、最もインパクトのあるグラント・メイキングを行うことができるよう、支援対象となる各国の状況を調査し、国別戦略を策定した上で、中長期的な観点から支援に取り組んでいる。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ 従来の事業目標は、(1) ケア環境の強化、(2) 家庭教育から学校教育への問題のない移行、(3) 社会的包摂と多様性の尊重、であり、カリブ諸国、メキシコ、南アフリカにも支援していたが、事業目標の変更に伴い、これら諸国への支援は、2012 年度を持って終了した。</p>

European Cultural Foundation (Netherlands, Amsterdam)	
http://www.culturalfoundation.eu	
沿革／事業理念	
<p>■ スイスの哲学者ドニ・ドゥ・ルージュモン、欧州共同体の設計者ロベルト・シューマン、及びオランダのベルンハルト王子等により、1954年にジュネーブで設立された独立財団。1960年にベルンハルト王子文化財団を吸収し、ハーグに移転、現在に至っている。</p> <p>■ 欧州文化財団は、文化的表現と交流を自ら実施し、あるいはこれを支援することで、人々が欧州の共通未来を実現していくよう促す。財団は、あまりにもしばしば耳を傾けられることのない声に耳が傾けられるよう努める。財団は、地域コミュニティと欧州の政治舞台の双方において、刺激に満ちた人々とアイディアを文化政策の形成につなげていく。</p>	
組織(財務状況、事業体制等)	
<p>■ 資産総額(2011年): 1,332.5万ユーロ</p> <p>■ 事業費総額(2011年): 547.8万ユーロ</p> <p>(収入は、ベルンハルト王子文化基金からの補助 533万ユーロ、その他補助 28.3万ユーロ、政府補助 27.2万ユーロ、基金運用収益 1.3万ユーロ等である。)</p> <p>■ 理事長、理事会、執行委員会、諮問委員会、及び戦略チーム・事務局、広報・デジタル・ファンド開発部門、運営部門(財務・運営、人事、施設)、プログラム&アドボカシー部門からなる。</p>	
事業方針・事業分野	
<p>■ 以下の分野で欧州域内の個人または団体を対象に、一般公募によりグラント・メイキングを行う。</p> <p>● コラボレーション(文化芸術団体と、文化芸術の領域以外の団体が、セクターを越えて文化・芸術に関する共同プロジェクトを行うことを支援)</p> <p>● バルカン文化インセンティブ基金(バルカン諸国とその他欧州諸国との間の、文化・芸術共同プロジェクトを支援)</p> <p>● ステップ・ビヨンド・トラベル・グラント(欧州の若手・中堅の芸術家や文化専門家が、欧州の隣国と交流する際の旅費を支援)</p> <p>■ また、これ以外に、次世代メディア関係者のネットワーク形成、欧州近隣諸国との文化事業専門家ネットワーク形成、欧州文化政策研究支援、欧州域内の文化発展に向けたアドボカシー事業、傑出した芸術家・文化人への賞の授与等の自主事業を行っている。</p>	
近年の主な事業成果・革新的な取り組み	
<p>■ バルカン文化インセンティブ基金とステップ・ビヨンド・トラベル・グラントは、オープン・ソサエティ財団との共同事業として実施している。</p> <p>■ 欧州隣人プログラムは、主にバルカン諸国やトルコ、ウクライナを対象に、文化事業専門家のネットワーク形成とこれを通じた近隣諸国の文化振興・市民社会形成を支援することを目的としている。2012年には、「アラブの春」を受け、アラブ諸国における文化振興・市民社会形成を支援するため、新たに地中海アラブ諸国を対象としたパイロット事業を立ち上げている。</p>	
その他特記事項・備考等	
<p>■ ベルンハルト王子文化基金からの寄附は、オランダ宝くじ、ロット等の収益が、同基金を通じて寄附されたものである。</p>	

Fundação Calouste Gulbenkian (Portugal, Lisbon) http://www.gulbenkian.pt/	
沿革／事業理念	
<p>■アルメニア系トルコ人の実業家 Calouste Gulbenkian の遺言により、1956 年に設立された私的財団。</p> <p>■財団は、芸術、チャリティ、教育、科学の4つの分野において、リソースの不足を乗り越え、主要課題に対する回答を見つけ出すことに貢献する、多様なプログラム及びプロジェクトを促進する。</p>	
組織(財務状況、事業体制等)	
<p>■資産総額(2011年): 30.2 億ユーロ</p> <p>■グラント: 1341.8 万ユーロ、奨学金: 780.9 万ユーロ、賞: 37.3 万ユーロ、その他自主事業: 2676.3 万ユーロ、文化施設運営: 1267.2 万ユーロ</p> <p>(収入は、保有している石油会社の収益、基金運用収入、その他収入からなる。)</p> <p>■理事長、評議会、恒常的活動部門(文化施設運営、奨学金)、海外部門、運営部門(財務・資産運用、人事、会計、予算計画、広報)とプログラム・イニシャチブ部門(健康医療、教育・文化・科学、ポルトガル語、次世代、人的資源、未来設計、その他イニシャチブ等)からなる。</p> <p>■英国とフランスに事務所を有する。また、付属文化施設として、美術図書館、現代美術センター、コンサートホール、博物館を有する</p>	
事業方針・事業分野	
<p>■文化施設の運営や各種自主事業に加え、以下の諸分野でグラント・メイキングを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●芸術(造形美術、美術史、考古学、文化遺産、映画、ダンス、舞台芸術) ●チャリティ(健康保険、病院サービス及び施設、予防・緩和医療、子供・老人向け医療等) ●科学(主にポルトガルにおける科学研究支援、科学と社会の関係強化に資するプロジェクト支援、研究グラント、賞の授与等) ●教育(主にポルトガルにおいて、生涯教育の促進、新たなテクノロジーの教育への導入、教育・訓練における効果を向上させるための技術とノウハウの開発等) ●国際(ポルトガル語圏アフリカ諸国と東チモールを対象とした開発支援、欧州の国際プロジェクトに対する支援、ポルトガル文化の海外普及支援、海外のアルメニア・コミュニティ支援等) ●その他(文化と科学、社会的弱者の社会的統合、コンテンポラリー・カルチャー等) 	
近年の主な事業成果・革新的な取り組み	
<p>■2009年から3年間のプロジェクトとして、Next Future プログラムを立ち上げ、リスボン、パリ、ロンドンの財団施設を活用し、欧州、ラテンアメリカ、カリブ、アフリカ諸国のコンテンポラリー・アートの交流・促進を図った。事業期間中、舞台芸術、美術、映画、研究の各分野で、様々な交流イベントが開催された。</p> <p>■2002年の東チモール独立を踏まえ、2003年より、健康医療、教育、経済発展分野を中心に、施設整備、人材育成、NGO キャパシティ・ビルディング等、様々な支援を大規模に行っている。</p>	
その他特記事項・備考等	
<p>■「社会的弱者の社会的統合」プログラムの一環として、ソーシャル・イノベーションに力を入れており、そのひとつとして、2009年から、ブラジル社会的証券取引所をモデルに、新たにユーロネクスト証券取引所に社会的証券取引所を設立・運営するプロジェクトを立ち上げている。</p> <p>■欧州財団センター等によるグローバル・フィランソロピー・リーダーシップ・イニシャチブや、欧州政策センターの市民社会基盤整備事業などに支援し、グローバル・フィランソロピーの促進に力を入れている。</p>	

La Caixa Foundation (Spain, Barcelona) http://obrasocial.lacaixa.es
沿革／事業理念
<p>■スペインの非営利の貯蓄銀行 La Caixa の社会貢献活動部門。設立年・法的地位等は不明。</p> <p>■財団は、La Caixa 銀行の設立理念とその社会的コミットメントを共有し、人権、平和、正義及び人々の尊厳に関わる国際的なセンターとなることを目指す。財団のミッションは、人々と社会の前進に貢献することであり、特に社会的に最も弱いグループに焦点を当てる。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■資産総額(2011年):不明</p> <p>■事業費総額(2011年度):4.09億ユーロ</p> <p>■評議会、会長、CEO、事務局、事業部門(国際、地域活動、文化、生産、社会的統合、科学、科学・研究・環境、社会的行動、教育的行動、奨学金・社会研究)、運営管理部門(広報、運営、IT、人事、マーケティング)からなる。</p> <p>■ マドリード、バルセロナ、ムルシア、ジローナ、リエイダ、タラゴナ、パルマ・デ・マヨルカの各都市に、Caixa Forum を設置し、教育・研究プログラムのリソース提供や文化イベントの開催などを行っている。</p>
事業方針・事業分野
<p>■ 以下の分野で自主事業及びグラント・メイキングを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 貧困と社会的排除(貧困家庭の児童支援、住居提供、児童に対する放課後活動提供等) ● 雇用を通じた社会的包摂(障害者、若者、高齢者、元受刑者、家庭内暴力被害女性達への雇用支援) ● 保険医療(入院中の子供達支援、介護者支援、進行性疾患患者に対する緩和治療専門家の育成等) ● ボランティア(地域ボランティア団体の設立支援、ボランティアマニュアルの作成、ボランティア派遣等) ● 若者(修士課程学生への奨学金、非営利団体の若者雇用支援、海外大学での奨学金、住居提供等) ● 老人(老人向けコミュニティセンターの運営、生活自立支援、住居提供等) ● 国際協力(持続可能な経済開発、ワクチン提供、紛争・災害地域への人道支援、フェア・トレード等) ● 文化的多様性と社会的結合(文化的多様性に配慮した医療専門家の育成、非営利団体への支援等) ● 文化(パブリックアート支援、学際的対話の促進、Caixa Forum の運営、中等教育の演劇教育支援等) ● 環境(スペインの自然環境・生物的多様性の保護等) ● 科学・研究(医療・生物医学分野の研究支援、CosmoCaixa を通じた科学教育の促進等)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■ GAVI アライアンス(ワクチンと予防接種のための世界同盟)の欧州における主要民間パートナーとして、2011年には、子供のワクチンのためのビジネス・アライアンスを通じて34社から23万ユーロ、また連帯する被雇用者キャンペーンを通じて14.6万ユーロをそれぞれ集め、財団の資金200万ユーロとあわせて開発途上国におけるワクチン接種に協力した。</p> <p>■ ソマリア向け緊急人道支援の際も募金を実施。第一次キャンペーンで集めた49万ユーロの内、30万ユーロを現地の食糧支援と家畜保護にあてた。2011年には、レアル・マドリードとバルサという二つのサッカークラブ、及びユニセフ・UNHCR との共同で第二次キャンペーンを開始している。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■ スペイン最大規模の財団であり、欧州でも有数の規模を誇る。</p>

Oak Foundation (Switzerland, Geneva) http://www.oakfnd.org
沿革／事業理念
<ul style="list-style-type: none"> ■ 免税品の DFS の創始者の一人、アラン・パーカーが 1998 年に設立した家族財団。 ■ オーク財団は、地球規模の社会・環境問題解決のために資源を投じる。特に、恵まれない人達の生活に大きなインパクトを与える問題に焦点を当てる。
組織(財務状況、事業体制等)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 資産総額(2012 年): 不明 ■ グラント総額(2012 年): 1.50 億ドル ■ 評議会、理事長の下、運営部門(総務、財務、グラント管理、会計、IT、施設管理、広報)と事業部門(子供虐待、環境、女性問題、特別事業)からなる。 ■ スイス本部以外に、ベリーズ(ベリーズ市)、ブルガリア(ソフィア)、デンマーク(コペンハーゲン)、エチオピア(アジスアベバ)、英国(ロンドン)、米国(ポートランド、ノースキャロライナ)、ジンバブエ(ハラレ)、インド(ムンバイ)に支部・財団を有する。
事業方針・事業分野
<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の分野でグラント・メイキングを行う。一般からの照会は随時受け付けている。 ● 子供虐待(子供の性的虐待や搾取、子供に対する暴力) ● 環境(地球規模の気候変動、海洋保護) ● 住居・ホームレス(適正な価格の住居提供、ホームレス予防) ● 国際社会における人権(人権侵害に対する司法制度の改善、不法拘留・拷問廃止、人権保護団体・個人への支援) ● 女性(女性の地位向上運動への支援、女性への暴力廃止のための支援) ● 学習ギャップ(主に米国・欧州における、経済的状況に基づく教育機会の不平等の改善) ● 特別事業(保健医療、人道支援、教育、芸術等の多様な領域に対する支援)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境プログラムの一環として、ヒューレット財団他と協力し、2008 年の欧州気候財団設立に協力。5 年間で 645 万ドルの用途限定のない資金を提供し、同財団を通じた欧州全域における温室効果ガス削減のための様々なプロジェクト支援を行っている。 ■ 環境プログラムの一環として、2011 年に、OCEANS 5 という海洋保護を目的としたファンダーズ・コラボラティブの結成に参加。最低 3 年間毎年 100 万ドルの資金を、主に事務局運営経費に提供している。これにより、OCEANS 5 自身は、他財団からのファンド・レイジングと、集めた資金を使ったグラント・メイキングが可能となる。財団間の協働のひとつのモデルとして注目される。
その他特記事項・備考等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 「グラント・認知度報告」の作成を通じて、グラント・プログラムの改善を図っている。 ■ インターメディアリー団体を活用した効果的なグラント・メイキングを更に促進するため、2013 年に「Re-Granting Guidelines」を作成・公表した。どのようなケースでインターメディアリー団体を利用すべきか、また、その際には、適正評価や団体選定後のモニタリング・評価をどのように行うべきか等、実務的な観点から作成されており、他団体にも参考になるとと思われる。

Charities Aid Foundation (UK, London) https://www.cafonline.org	
沿革／事業理念	
<p>■1924年、英国社会福祉協議会(当時)が部内に、チャリティ・エイド基金を設立したのが前身。1974年にチャリティ・エイド財団(CAF)として独立した。グラント・メイキングに加えて、英国のチャリティ団体に資金を提供するCAF銀行や、個人を対象としたチャリティ銀行口座、企業向けのコンサルティングや社会的投資プログラム、英国内外のチャリティに関する調査など、様々な事業を行っている。</p> <p>■チャリティ・エイド財団は、社会が更に一層効果的に寄附を行うよう促し、世界中の人々の生活とコミュニティの状況を改善することに貢献する。この目的を実現するため、個人寄附者の支援、企業の社会貢献活動支援、チャリティへの各種資金提供ソリューションの提供、国際社会におけるチャリティ活動の促進、及びこれに資する法・財政・規制の諸状況の整備を目指す。</p>	
組織(財務状況、事業体制等)	
<p>■グループ全体の基金総額(2012年):9.06億ポンド</p> <p>■グループ全体のグラント総額(2012年):3.31億ポンド</p> <p>(収入は、寄附金が3.62億ポンド、事業収入が896.5万ポンド、運用収入が1901万ポンド、CAF銀行の利息収入が1015.2万ポンド。なお、寄附募集は、英国ボランティア団体協議会と共同で行っている。)</p> <p>■評議会、理事会、CEOの下、CEOオフィス、人事、財務・総務、社会的投資、フィランソロピー、広報、プロダクト・マネージメント&マーケティング部門からなる。</p> <p>■CAFグループ団体としてCAF銀行、CAFフィナンシャル・ソリューション、CAFインベストメント、CAFフィランソロピー・サービス、CAFフィランソロピー支援・開発財団、CAFグローバル信託があり、また、アメリカ、オーストラリア、シンガポール、ロシアに事務所を有する。これに加えて、ブルガリア、インド、ブラジル、南アフリカにグループ外の独立したCAFメンバーが存在する。</p>	
事業方針・事業分野	
<p>■現在、英国のCAF自体は、グループ全体の統括、英国内での寄附金調達、英国内外でのフィランソロピー振興のための各種調査・政策提言活動に活動を特化しており、グラント・メイキングは行っていないが、世界各国の関連団体を通じて、フィランソロピー及び非営利団体の活動の促進を図っている。</p>	
近年の主な事業成果・革新的な取り組み	
<p>■CAFインドは、インドにおけるフィランソロピーの促進のために様々な活動をしている。その一環として、一般からの寄附金を元にした社会変革基金を設立し、インドの貧困層を対象に、生活、教育、保健医療分野でグラント・メイキングを行っている。</p> <p>■CAFロシアも、ロシアにおけるフィランソロピーの促進のために様々な活動を展開している。基本的な活動は、NPOへの寄附プラットフォームの提供である。これに加え、マッカーサー財団の資金により、CAF法律情報・相談センターを設立し、NPOの活動を法律面で支援したり、チャールズ・スチュワート・モット財団の資金により、ロシアにおけるコミュニティ財団の設立・運営を支援したりしている。</p> <p>■CAFブラジルは、社会的インパクト投資に特化した団体で、ブラジルにおける社会的インパクト投資の拡大のためのコンサルティング、トレーニング、調査研究などを行っている。</p>	
その他特記事項・備考等	
<p>■CAFが毎年発行しているWorld Giving Indexは、世界各国の寄附状況を測定し、ランキング付けする現時点では唯一の報告である。2012年度報告における日本の寄附ランキングは85位であった。</p>	

Comic Relief (UK, London) http://www.comicrelief.com/
沿革／事業理念
<p>■1985年、英国 BBC One が、スーダンのエチオピア難民キャンプをテーマに英国の主要なコメディアンによるチャリティ番組を放映。この際の寄附金に基づき、設立された。その後、1988年から赤い鼻の日のイベントを、さらに2002年にはスポーツ・リリーフというファンド・レイジング・イベントを開始。これらのイベントを通じて集められた資金により、グラント・メイキングを行っている。</p> <p>■コミック・リリーフは、貧困のない公正な世界を創造することを目指す。コミック・リリーフのミッションは、エンターテインメントのパワーを通じて、前向きな変化をもたらすことにある。</p>
組織(財務状況、事業体制等)
<p>■基金総額(2012年):1.3億ポンド</p> <p>■グラント総額(2012年):8,651.1万ポンド</p> <p>■評議機会、理事長の下、理事長室、マーケティング、運営、ビジネス、イノベーション、クリエイティブ、グラントの各部局からなる。</p>
事業方針・事業分野
<p>■以下の分野で公募助成を行う。公募であるが、それぞれのプログラムには明確な達成目標、申請資格、審査基準、評価・モニタリング指標が設定され、それぞれのプログラムを通じて最大限の成果を達成することを目指している。なお、国際プログラムは基本的に英国の非営利団体が対象となる。</p> <p>●国内(メンタル・ヘルスに問題のある若者支援、性的搾取・人身売買被害を受けた若者支援、ドメスティック・バイオレンスや性的暴行被害を受けた若者支援、若者とアルコール問題の解決、難民女性や一時避難所を求める女性の支援、コミュニティの貧困問題の解決等)</p> <p>●国際(基本的にはサブ・サハラ・アフリカを対象とし、フェア・トレード促進、紛争被害者支援、都市スラム居住者支援、HIV/AIDS患者及びその家族の支援、女性と少女の地位改善支援などを行う。あわせて、全世界を対象にストリート・チルドレンの支援を行う。</p>
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<p>■英国国際開発省との共同事業として、総額2000万ポンドのCOMMON・GRAND・イニシャチブを立ち上げ。これは、アフリカのディアスポラ・コミュニティを支援するための総合的なプログラムで、社会的企業と雇用、保健医療、教育、及び組織発展の各分野で英国の団体を通じて支援を行う。対象は、英国の非営利団体と社会的企業。支援対象には、英国の開発プログラムにアフリカのディアスポラ・コミュニティの意見を反映させるためのプロジェクトも含まれている。</p>
その他特記事項・備考等
<p>■グラントは、5年間100万ポンドまでのプロジェクト・グラント、1年間2万5千ポンドまでのリサーチ・計画グラント、3年間4万ポンドまでの組織開発グラントからなる。</p> <p>■グラントの優先領域は4年ごとにレビューを行い、時代の変化に対応して、最も必要とされる分野にグラント資金が流れるように配慮している。</p> <p>■スポーツ・リリーフは、現在、英国を超え、グローバルなイベントとなっている。また、赤い鼻の日のイベントも、ドイツ、ノルウェー、フィンランドなどに導入されている。</p>

Gatsby Charitable Foundation (UK, London) http://www.gatsby.org.uk	
沿革／事業理念	
<p>■大手食品スーパーのセインズベリ社長のデビッド・セインズベリ氏が1967年に設立した財団</p> <p>■財団の関心事項である(1)植物科学、(2)神経科学、(3)科学・技術教育、(4)アフリカ、(5)芸術、(6)公共政策の諸分野における支援を行う。</p>	
組織(財務状況、事業体制等)	
<p>■基金総額(2010年):4.6億ポンド</p> <p>■グラント総額(2010年):3,301.5万ポンド</p> <p>■評議会、シニア・アドバイザーの下、理事長、財務担当理事、科学&工学教育担当理事、アフリカプログラム担当理事により運営。</p>	
事業方針・事業分野	
<p>■以下の事業分野で事業を行っている。基本的には財団が自ら案件開発を行うが、一般からの照会も受け付けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●植物科学(ケンブリッジ大学セインズベリ研究所の運営、大学院生・学部学生への奨学金等) ●神経科学(神経科学に関する最先端の研究を支援) ●教育(科学、技術、工学及び数学の教育において、革新的なプロジェクトを支援) ●アフリカ(東アフリカを中心に、貧困層向けの雇用確保及び所得改善に資するプロジェクトを支援) ●公共政策(政府政策研究所と都市センターの2つのシンクタンクを通じた、政府と都市の活動の向上) ●芸術(セインズベリ・アート・センター、王立シェイクスピア劇場、欧州室内楽団等を支援) 	
近年の主な事業成果・革新的な取り組み	
<p>■東アフリカ支援の一環として、2005年に、ロックフェラー財団等と共に、アフリカ農業キャピタル(AAC)に資金を提供した。AACは、マイクロ・ファイナンスと大型投資のニッチにある中小農業に安定的に資金を提供する金融機関で、2009年までに16団体に800万ポンドの資金を提供した。そのインパクトは、86万の農家への改良した種子の提供、5000の農家からの農作物の購入、そして700の雇用の創出などである。社会的企業アプローチを農業開発に適用したモデル事例だと言えるだろう。</p> <p>■アフリカにおける農業の発展には、農業部門に資金を提供する金融システムの整備が不可欠である。これを目的に、2011年、ロックフェラー財団等との協力で、アフリカ農業金融市場スコーピング・プロジェクトをタンザニアで立ち上げ、タンザニアにおける農業金融の需要と供給、資金量、成長の可能性などの総合的なデータ収集を行っている。これらの情報は、農業金融における潜在的な投資家がマーケットに参入することを促進し、今後のアフリカにおける農業金融市場整備のモデルになることが期待される。</p> <p>■東アフリカ各国における農業セクターの発展を支援するため、ケニヤ、タンザニア、ユガンダ、カメルーンにギャツビ信託基金を設立し、中小企業農家へのマイクロ・ファイナンスの提供やトレーニング・プログラムなどを行っている。また東アフリカ地域を横断的に支援するために、別途、キリモ信託基金を設立し、東アフリカ共同体、アフリカ緑の革命連合、国連食糧・農業機関等と共同し、東アフリカにおける主要商品作物市場の発展を通じた中小農家支援を行っている。</p>	
その他特記事項・備考等	
<p>■創設者のデビッド・セインズベリ氏は1998年から2006年まで英国政府の科学・イノベーション大臣を</p>	

勤めた。

Nuffield Foundation (UK, London)
<http://www.nuffieldfoundation.org>

沿革／事業理念

- モリス自動車創設者ヌフィールド卿が1943年に設立した独立財団。
- ヌフィールド財団は、教育、研究及びイノベーションを通じて社会的福祉の改善をめざす。

組織(財務状況、事業体制等)

- 資産総額(2011年度):2.20億ポンド
- 事業費総額(2011年度):1,203.4万ポンド
- 評議会の下、理事長、財務担当理事、教育担当理事、社会科学系研究・政策担当理事の4名の理事が運営に当たっている。

事業方針・事業分野

- 以下の分野において、自主事業及びグラント・メイキングを行っている。一部のプログラムについては、一般からの公募を受け付けている。なお、原則として、運営管理的経費への支援は行っていない。
- 社会政策(子供と家族、民法、政府と憲法、税と社会福祉、高齢化社会における経済等)
- 教育(学習の基礎、科学教育、数学教育、移行期の中等教育、生徒の両親と女性教育等)
- 研究基盤整備(科学・技術・数学・工学分野の奨学金、東アフリカ・南アフリカの専門家育成、英国における社会科学系学部学生の定量調査・分析能力の向上等)
- 教師(初等中学校教師のカリキュラム改善・開発に資する様々なリソースの提供)
- 1991年にヌフィールド生命倫理協議会を設立、生命倫理に関わる諸問題の調査・報告を行っている。同協議会は、ヌフィールド財団、ウェルカム・トラスト、医療研究協議会が共同で資金提供を行っている。

近年の主な事業成果・革新的な取り組み

- アフリカ支援プログラムの実施に当たっては、英国及び欧州域内の他財団とのパートナーシップを積極的に推進している。例えば、「無視されてきた熱帯病イニシャチブ」をフォルクス・ワーゲン財団や Calouste Gulbenkian 財団等欧州5財団で立ち上げ、ゲーツ財団などの主要財団が AIDS、マラリア、結核などに取り組んでいる陰で軽視されてきた寄生虫病、下痢、眠り病などの熱帯病治療に対する研究や予防プロジェクトに支援している。
- 英国国際開発省との協力も進めている。例えば、英国国際開発省の支援によりケニアの保健省と WHO 協働センターが実施した評価報告を踏まえ、ケニアのプライマリー・ケア職員が精神面でのケアを患者に行うためのトレーニング・プログラムに対し、2005年から2011年の5年間で、総額50.9万ポンドの資金を提供した。

その他特記事項・備考等

- 英国財団セクターのグローバル・グラント・メイキングの促進に積極的に取り組んでおり、英国のベアリング財団、ポール・ハムリン財団と共同で、2007年に「Going Global」という調査報告書を発表した。これは、英国財団セクターの国際開発分野における現状を調査し、あるべき方向性についての政策提言を行った貴重な報告である。2012年には、このフォローアップ調査として、「Global Grant-making」を公開している。

Wellcome Trust (UK, London) http://www.wellcome.ac.uk
沿革／事業理念
<ul style="list-style-type: none"> ■ バロウズ・ウェルカム製薬の共同設立者ヘンリー・ウェルカム卿が 1936 年に設立した財団。 ■ 1. ビジョン: 人類と動物の健康面での多大な改善の達成に貢献する 2. 目的: 人類の健康と福祉のすべての側面を守り、保全し、増進すること。及び、この領域における多様な研究、開発等に関わり、これを促進し、支援することを通じて知識と教育を増進し、促進すること。 3. ミッション: 生物医学研究及び人類の医療研究分野における最も優秀な精神を支援する。
組織(財務状況、事業体制等)
<ul style="list-style-type: none"> ■ 基金総額(2012 年): 132.4 億ポンド ■ 事業費総額(2012 年): 7 億 2120 万ポンド ■ 理事会の下、執行委員会が事業運営を行う。事業審査のために専門家委員会を設けている。組織としては、総局(戦略策定等)、運営管理(人事、法務、財務、施設管理、IT、グラント管理等)、資産管理、及び事業(科学研究、技術移転、医学・人文科学・社会)からなる。
事業方針・事業分野
<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の事業分野で公募助成を行っている。 ● 生物医学(生物医学に関する研究助成、賞の授与、フェローシップ、博士課程学生への奨学金等) ● 技術移転(基礎生物医学の研究成果を実用化するための様々な取り組みを支援) ● 国際(公衆衛生及び熱帯医療を中心とした研究プロジェクトを支援) ● 一般啓発(生物医学を中心に科学に関する一般の理解促進のためのプロジェクトを支援) ● 医学史及び人文科学(医学を中心とした科学の人文科学・芸術との境界領域に関する研究を支援) ● 倫理と社会(生物医学及び保健医療分野の活動における倫理的側面についての研究を支援)
近年の主な事業成果・革新的な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ■ 英国医学研究協議会、英国国際開発省との共同プロジェクトとして、「グローバル・ヘルスに関する試験計画」を立ち上げ。各団体が 1200 万ポンドずつ拠出し、合計 3600 万ポンドの資金で、開発途上国におけるグローバル・ヘルス分野における取り組みを支援。対象は、各種治療、疾病マネジメント、医薬品、ワクチン、衛生、診断戦略など多岐にわたる。 ■ アフリカにおける保健医療の基盤整備を目的に、アフリカ保健医療機関支援イニシアチブを立ち上げ。3000 万ポンドの予算で、アフリカの保健医療機関が結成した7つのコンソーシアムを支援することを通じて、アフリカの医療保険機関の人材育成、研究開発、保健医療活動の促進を図っている。 ■ オックスフォード大学との共同で、1991 年よりベトナムの感染症分野における研究開発及び人材育成に取り組んでいる。ベトナム政府と緊密に協力しつつ、感染症の予防、診断、治療の改善に取り組むほか、修士課程や博士課程に在籍しているベトナム人大学院生が海外の研究教育機関で学ぶのもサポートしている。
その他特記事項・備考等
<ul style="list-style-type: none"> ■ 英国で最大規模の財団の一つ。

「主要欧米助成財団の最新動向」

©小林立明(2013年3月)

本報告書に掲載されている内容を無断で編集・複製、転載することを禁じます。